

委託業務共通仕様書 新旧対照表

| 現行条文(R7年4月改訂)   |   |   |      |   |     |                         |  |   |   | 新条文(R8年4月改訂)    |      |   |     |                         |   |                           |  |  |  |
|-----------------|---|---|------|---|-----|-------------------------|--|---|---|-----------------|------|---|-----|-------------------------|---|---------------------------|--|--|--|
| 編               | 章 | 節 | 条    | 項 | 項以下 | 備考節条<br>(項目見出し)         | 現行条文   | 編 | 章 | 節               | 条    | 項 | 項以下 | 備考節条<br>(項目見出し)         | 新条文   | 改訂理由                      |  |  |  |
| <b>【第1編】共通編</b> |   |   |      |   |     |                         |  |   |   | <b>【第1編】共通編</b> |      |   |     |                         |   |                           |  |  |  |
| 1               | 1 |   | 1111 | 5 |     | 打合せ等                    | 5. 調査職員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」※1に努める。   | 1 | 1 |                 | 1111 | 5 |     | 打合せ等                    | 5. 調査職員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」※1及び「ウィークリースタンス」※2に努める。  | 国改訂に準拠<br>(条文修正)          |  |  |  |
|                 |   |   |      | 1 |     |                         | ※ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。   |   |   |                 |      | 1 |     |                         | ※1ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。   | 国改訂に準拠<br>(条文修正)          |  |  |  |
|                 |   |   |      | 2 |     |                         |  | 1 | 1 |                 | 1111 | 2 |     | 打合せ等                    | ※2ウィークリースタンスとは、労働環境を改善し、円滑な実施と品質向上に努めることを目的に、受注者間で確認・共有した取組の総称をいう。  | 国改訂に準拠<br>(条文追加)          |  |  |  |
| 1               | 1 |   | 1112 | 2 | 12  | 業務計画書                   | (2)実施方針又は(11)その他には、第1131条 <b>個人情報の取扱い</b> 、第1132条 <b>安全等の確保</b> 及び第1136条行政情報流出防止対策の強化に関する事項も含めるものとする。  | 1 | 1 |                 | 1112 | 2 | 12  | 業務計画書                   | (2)実施方針又は(11)その他には、第1131条 <b>機密保持及び個人情報保護</b> 、第1132条 <b>安全等の確保</b> 及び第1136条行政情報流出防止対策の強化に関する事項も含めるものとする。   | 諸基準との整合<br>(条文修正)         |  |  |  |
| 1               | 1 |   | 1116 | 4 | 1   | 土地への立ち入り等               | 4. 受注者は、第三者の土地への立ち入りに当たっては、あらかじめ身分証明書交付願を発注者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立ち入りの際には、これを常に携帯しなければならない。<br>なお、受注者は、立ち入り作業完了後10日以内(休日等を除く)に身分証明書を発注者に返却しなければならない。  | 1 | 1 |                 | 1116 | 4 | 1   | 土地への立ち入り等               | 4. 受注者は、第三者の土地への立ち入りに当たっては、あらかじめ身分証明書交付願を発注者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立ち入りの際には、これを常に携帯しなければならない。<br>なお、受注者は、立ち入り作業完了後10日以内(休日等を除く)に身分証明書を発注者に返却しなければならない。   | 調製<br>(条文修正)              |  |  |  |
| 1               | 1 |   | 1119 | 3 |     | 検査                      | 3. 検査員は、調査職員及び管理技術者のほか、 <b>照査技術者</b> を選定している場合は、原則として照査技術者の立会のうえ、以下の各号に掲げる検査を行うものとする。  | 1 | 1 |                 | 1119 | 3 |     | 検査                      | 3. 検査員は、調査職員及び管理技術者のほか、 <b>照査技術者</b> を選定している場合は、原則として照査技術者の立会のうえ、以下の各号に掲げる検査を行うものとする。<br><b>なお、検査における立会には、遠隔臨場を含むものとする。</b>   | 諸基準との整合<br>(条文追加)         |  |  |  |
| 1               | 1 |   | 1131 | 1 | 1   | 機密保持及び個人情報保護<br>(基本的事項) | 受注者は、機密情報(発注者から提供を受ける技術情報及び行政の運営上の情報等で秘密である旨を示されたもの。)及び個人情報(生存する個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより、特定の個人を識別することができるものを含む。))をいう。)(以下「機密情報・個人情報」という。)(保護の重要性を認識し、業務を行うに当たっては、人の生命、身体、財産その他の権利利益を害することになり、機密情報・個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。 | 1 | 1 |                 | 1131 | 1 | 1   | 機密保持及び個人情報保護<br>(基本的事項) | 受注者は、機密情報(発注者から提供を受ける技術情報及び行政の運営上の情報等で秘密である旨を示されたもの。)及び個人情報(個人 <b>情報の保護に関する法律第2条第1項に規定する個人情報</b> をいう。)(以下「機密情報・個人情報」という。)(保護の重要性を認識し、業務を行うに当たっては、人の生命、身体、財産その他の権利利益を害することのないよう、機密情報・個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。 | 諸基準との整合・調製<br>(条文修正)      |  |  |  |
|                 |   |   |      | 2 | 1   | (秘密の保持)                 | 受注者は、次の各号に掲げる機密情報・個人情報を他に漏らしてはならない。契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。<br>(1)この契約による業務を処理するために発注者の指定した様式により、及び発注者の名において、受注者が収集、作成、加工、複製又は複製した機密情報・個人情報(納品した成果物と同一の内容)<br>(2)業務を処理する中で知り得た1号以外の全ての機密情報・個人情報(発注者から引き渡された電子媒体に記録された機密情報・個人情報を含む)                     |   |   |                 |      | 2 | 1   | (秘密の保持)                 | 受注者は、 <b>業務に関して発注者から提供を受けた機密情報・個人情報</b> を他に漏らしてはならない。契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。   | 諸基準との整合・調製<br>(条文修正・削除)   |  |  |  |
|                 |   |   |      | 3 | 1   | (個人情報の取得の範囲と手段)         | 受注者は、業務を行うために機密情報・個人情報を取得するときは、利用目的を明示し、発注者の同意を得たうえで、その利用目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段で取得しなければならない。  |   |   |                 |      | 3 | 1   | (個人情報の取得の範囲と手段)         | 受注者は、業務を行うために機密情報・個人情報を取得するときは、利用目的を明示し、発注者の同意を得たうえで、その利用目的を達成するために必要な範囲内で適法かつ公正な手段で取得しなければならない。  | 調製<br>(条文修正)              |  |  |  |
|                 |   |   |      | 6 | 1   | (安全管理措置)                | (1)受注者は、業務を処理するため収集、作成した機密情報・個人情報又は発注者から引き渡された電子媒体に記録された機密情報・個人情報を漏えい、き損及び滅失(以下「漏えい等」という。)することのないよう、機密情報・個人情報の安全管理に努めなければならない。   |   |   |                 |      | 6 | 1   | (安全管理措置)                | (1)受注者は、業務を処理するため収集、作成した機密情報・個人情報又は発注者から引き渡された機密情報・個人情報を漏えい、き損及び滅失(以下「漏えい等」という。)することのないよう、 <b>当該機密情報・個人情報</b> の安全管理に努めなければならない。   | 諸基準との整合・調製<br>(条文修正)      |  |  |  |
|                 |   |   |      | 2 |     |                         | (2)受注者は、発注者が同意した場合を除き、前項の機密情報・個人情報を事業所内から持ち出ししてはならない。  |   |   |                 |      | 2 |     |                         | (2)受注者は、発注者が同意した場合を除き、 <b>前号</b> の機密情報・個人情報を事業所内から持ち出ししてはならない。  | 調製<br>(条文修正)              |  |  |  |
|                 |   |   |      | 3 |     |                         | (3)受注者は、第1項の機密情報・個人情報に関するデータ(バックアップデータを含む。)の保管場所を日本国内に限定しなければならない。   |   |   |                 |      | 3 |     |                         | (3)受注者は、 <b>第1号</b> の機密情報・個人情報に関するデータ(バックアップデータを含む。)の保管場所を日本国内に限定しなければならない。   | 調製<br>(条文修正)              |  |  |  |
|                 |   |   |      | 4 |     |                         | (4)受注者は、機密情報・個人情報を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)を特定し、契約時に書面により発注者に届け出なければならない。その特定した作業場所を変更しようとするときは、同様に変更前に届けるものとする。  |   |   |                 |      | 4 |     |                         | (4)受注者は、機密情報・個人情報を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)を特定し、契約時に <b>発注者に書面</b> で届け出なければならない。その特定した作業場所を変更しようとするときは、同様に、 <b>変更前に届けるものとする。</b>   | 調製<br>(条文修正)              |  |  |  |
|                 |   |   |      | 8 |     |                         | (8)受注者は、機密情報・個人情報を、その秘密性等その内容に応じて、次の各号に定めるところにより管理しなければならない。   |   |   |                 |      | 8 |     |                         | (8)受注者は、機密情報・個人情報を、その秘密性等その内容に応じて、 <b>次に掲げる各事項</b> に定めるところにより管理しなければならない。   | 調製<br>(条文修正)              |  |  |  |
|                 |   |   |      | 2 |     |                         | ②電子データとして、保存及び持ち出す場合は、可能な限り暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置をとること。   |   |   |                 |      | 2 |     |                         | ②電子データとして保存及び持ち出す場合は、可能な限り暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置をとること。   | 調製<br>(条文修正)              |  |  |  |
|                 |   |   |      | 3 |     |                         | ③業務を処理するために情報システムを使用する場合は、次に掲げる措置を講ずること。   |   |   |                 |      | 3 |     |                         | ③業務を処理するために情報システムを使用する場合は、次に掲げる措置を講ずること。  | 調製<br>(条文修正)              |  |  |  |
|                 |   |   |      | 7 | 1   | (返還、廃棄及び消去)             | (1)発注者から引き渡された電子媒体に記録された機密情報・個人情報のほか、業務を処理するために発注者の指定した様式により、及び発注者の名において、受注者が収集、作成、加工、複製又は複製した機密情報・個人情報は、発注者に帰属するものとする。  |   |   |                 |      | 7 | 1   | (返還、廃棄及び消去)             | (1)発注者から引き渡された機密情報・個人情報のほか、業務を処理するために発注者の指定した様式により、及び発注者の名において、受注者が収集、作成、加工、複製又は複製した機密情報・個人情報は、発注者に帰属するものとする。   | 諸基準との整合<br>(条文修正)         |  |  |  |
|                 |   |   |      | 7 | 2   | (返還、廃棄及び消去)             | (2)受注者は、業務を処理するために発注者の指定した様式により、及び発注者の指示に基づいて、受注者が収集、作成、加工、複製又は複製した機密情報・個人情報を返還・廃棄又は消去しなければならない。   |   |   |                 |      |   |     | (削除)                    |   | 諸基準との整合・調製<br>(条文削除)      |  |  |  |
|                 |   |   |      | 7 | 3   | (返還、廃棄及び消去)             | (3)受注者は、業務を処理する中で知り得た1号以外の全ての機密情報・個人情報(発注者から引き渡された電子媒体に記録された機密情報・個人情報を含む)、委託完了時に返還、廃棄又は消去しなければならない。  |   |   |                 |      | 7 | 2   | (返還、廃棄及び消去)             | (2)受注者は、委託業務完了時に、 <b>発注者の指示に基づいて、前号の機密情報・個人情報</b> を返還、廃棄又は消去しなければならない。  | 諸基準との整合・調製<br>(条文修正)・番号入替 |  |  |  |

委託業務共通仕様書 新旧対照表

| 現行条文(R7年4月改訂) |   |   |      |    |    |                   | 新条文(R8年4月改訂) |   |   |      |    |    |    |                   |  |
|---------------|---|---|------|----|----|-------------------|--------------|---|---|------|----|----|----|-------------------|--|
| 編             | 章 | 節 | 条    | 項  | 項下 | 備考                | 編            | 章 | 節 | 条    | 項  | 項下 | 備考 | 備考                |  |
| 1             | 1 |   | 1131 | 7  | 4  | (返還、廃棄及び消去)       | 1            | 1 |   | 1131 | 7  | 3  |    | (返還、廃棄及び消去)       |  |
|               |   |   |      |    | 5  |                   |              |   |   |      |    | 4  |    |                   |  |
|               |   |   |      |    | 6  |                   |              |   |   |      |    | 5  |    |                   |  |
|               |   |   |      |    | 7  |                   |              |   |   |      |    | 6  |    |                   |  |
|               |   |   |      |    | 8  |                   |              |   |   |      |    | 7  |    |                   |  |
|               |   |   |      | 9  | 1  | (業務責任者及び業務従事者の監督) |              |   |   |      | 9  | 1  |    | (業務責任者及び業務従事者の監督) |  |
|               |   |   |      |    | 3  |                   |              |   |   |      |    | 3  |    |                   |  |
|               |   |   |      | 10 | 1  | (派遣労働者)           |              |   |   |      | 10 | 1  |    | (派遣労働者)           |  |
|               |   |   |      |    | 2  |                   |              |   |   |      |    | 2  |    |                   |  |
|               |   |   |      | 14 | 1  | (対象外)             |              |   |   |      | 14 | 1  |    | (対象外)             |  |
|               |   |   |      |    | 2  |                   |              |   |   |      |    | 2  |    |                   |  |
|               |   |   |      | 15 |    | (契約内容の遵守状況の報告)    |              |   |   |      | 15 |    |    | (契約内容の遵守状況の報告)    |  |
|               |   |   |      | 16 | 2  | (事故発生時の対応)        |              |   |   |      | 16 | 2  |    | (事故発生時の対応)        |  |
|               |   |   |      |    | 3  |                   |              |   |   |      |    | 3  |    |                   |  |
|               |   |   |      | 17 | 2  | (監査、調査等)          |              |   |   |      | 17 | 2  |    | (監査、調査等)          |  |
|               |   |   |      |    | 3  |                   |              |   |   |      |    | 3  |    |                   |  |
| 1             | 1 |   | 1132 | 1  |    | 安全等の確保            | 1            | 1 |   | 1132 | 1  |    |    | 安全等の確保            |  |
|               |   |   |      |    |    |                   |              |   |   |      | 1  |    |    |                   |  |
|               |   |   |      |    |    |                   |              |   |   |      | 2  |    |    |                   |  |
|               |   |   |      |    |    |                   |              |   |   |      | 3  |    |    |                   |  |

委託業務共通仕様書 新旧対照表

| 現行条文(R7年4月改訂)                |   |   |      |   |     |                 | 新条文(R8年4月改訂)   |   |   |   |      |   |     |                 |  |                           |
|------------------------------|---|---|------|---|-----|-----------------|--|---|---|---|------|---|-----|-----------------|--|---------------------------|
| 編                            | 章 | 節 | 条    | 項 | 項以下 | 備考節条<br>(項目見出し) | 現行条文   | 編 | 章 | 節 | 条    | 項 | 項以下 | 備考節条<br>(項目見出し) | 新条文  | 改訂理由                      |
| <b>【第1編】-2 測量業務共通仕様書 共通編</b> |   |   |      |   |     |                 | <b>【第1編】-2 測量業務共通仕様書 共通編</b>   |   |   |   |      |   |     |                 |  |                           |
| 1                            | 1 |   | 1105 | 1 | 1   |                 | 測定の基準は、大分県の定める「公共測量作業規程(平成22年3月)」及び「大分県農業農村整備事業測量作業規程(令和3年2月)」(以下「規程」という。)<br>第2条の規定によるほかは、調査職員の指示によるものとする。  | 1 | 1 |   | 1105 | 1 | 1   |                 | 測定の基準は、大分県の定める「公共測量作業規程(平成22年3月)」及び「大分県農業農村整備事業測量作業規程(令和7年11月)」(以下「規程」という。)<br>第2条の規定によるほかは、調査職員の指示によるものとする。   | 諸基準との整合<br>(条文修正)         |
| 1                            | 1 |   | 1113 | 6 |     |                 | 6. 調査職員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」*1に努める。<br><br>※ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。   | 1 | 1 |   | 1113 | 6 |     |                 | 6. 調査職員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」*1及び「ウィークリースタンス」*2に努める。<br><br>※1ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。  | 国改訂に準拠<br>(条文修正)          |
|                              |   |   |      |   | 1   |                 |  |   |   |   |      | 1 |     |                 |  | 国改訂に準拠<br>(条文修正)          |
|                              |   |   |      |   |     |                 |  | 1 | 1 |   | 1113 | 6 | 2   |                 | ※2ウィークリースタンスとは、労働環境を改善し、円滑な実施と品質向上に努めることを目的に、受発注者間で確認・共有した取組の総称をいう。  | 国改訂に準拠<br>(条文追加)          |
| 1                            | 1 |   | 1114 | 2 | 13  |                 | (2)実施方針又は(1)その他には、第1133条 <b>個人情報の取扱い</b> 、第1134条 <b>安全等の確保</b> 及び第1138条に関する行政情報流出防止対策に関する事項も含めるものとする。  | 1 | 1 |   | 1114 | 2 | 13  |                 | (2)実施方針又は(1)その他には、第1133条 <b>機密保持及び個人情報保護</b> 、第1134条 <b>安全等の確保</b> 及び第1138条に関する行政情報流出防止対策の <b>強化</b> に関する事項も含めるものとする。  | 諸基準との整合・調製<br>(条文修正)      |
| 1                            | 1 |   | 1121 | 3 | 1   |                 | 3. 検査員は、調査職員及び管理技術者のほか、 <b>照査技術者</b> を選定している場合は、原則として照査技術者の立会のうえ、以下の各号に掲げる検査を行うものとする。  | 1 | 1 |   | 1121 | 3 | 1   |                 | 3. 検査員は、調査職員及び管理技術者のほか、 <b>照査技術者</b> を選定している場合は、原則として照査技術者の立会のうえ、以下の各号に掲げる検査を行うものとする。<br><b>なお、検査における立会には、遠隔臨場を含むものとする。</b>  | 諸基準との整合<br>(条文追加)         |
| 1                            | 1 |   | 1133 | 1 | 1   |                 | 受注者は、機密情報(発注者から提供を受ける技術情報及び行政の運営上の情報等で秘密である旨を示されたもの。) <b>及び個人情報(生存する個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。))</b> をいう。)(以下「機密情報・個人情報」という。) <b>の保護の重要性を認識し、業務を行うに当たっては、人の生命、身体、財産その他の権利利益を害することのないよう、機密情報・個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。</b> | 1 | 1 |   | 1133 | 1 | 1   |                 | 受注者は、機密情報(発注者から提供を受ける技術情報及び行政の運営上の情報等で秘密である旨を示されたもの。) <b>及び個人情報(個人情報の保護に関する法律第2条第1項に規定する個人情報</b> をいう。)(以下「機密情報・個人情報」という。) <b>の保護の重要性を認識し、業務を行うに当たっては、人の生命、身体、財産その他の権利利益を害することのないよう、機密情報・個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。</b>      | 諸基準との整合・調製<br>(条文修正)      |
|                              |   |   |      | 2 | 1   |                 | (秘密の保持)<br>受注者は、 <b>次の各号に掲げる機密情報・個人情報を他に漏らしてはならない。契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。</b><br>(1)この契約による業務を処理するために発注者の指定した様式により、及び発注者の名において、受注者が収集、作成、加工、複写又は複製した機密情報・個人情報(納品した成果物と同一の内容)<br>(2)業務を処理する中で知り得た1号以外の全ての機密情報・個人情報(発注者から引き渡された電子媒体に記録された機密情報・個人情報を含む)                          |   |   |   |      | 2 | 1   |                 | (秘密の保持)<br>受注者は、 <b>業務に関して発注者から提供を受けた機密情報・個人情報を他に漏らしてはならない。契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。</b>  | 諸基準との整合・調製<br>(条文修正・削除)   |
|                              |   |   |      | 3 | 1   |                 | 受注者は、業務を行うために機密情報・個人情報を取得するときは、利用目的を明示し、発注者の同意を得たうえで、その利用目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段で取得しなければならない。  |   |   |   |      | 3 | 1   |                 | 受注者は、業務を行うために機密情報・個人情報を取得するときは、利用目的を明示し、発注者の同意を得たうえで、その利用目的を達成するために必要な範囲内で適法かつ公正な手段で取得しなければならない。   | 調製<br>(条文修正)              |
|                              |   |   |      | 6 | 1   |                 | (安全管理措置)<br>(1)受注者は、業務を処理するため収集、作成した機密情報・個人情報又は発注者から引き渡された <b>電子媒体に記録された機密情報・個人情報</b> を漏えい、き損及び滅失(以下「漏えい等」という。)することのないよう、機密情報・個人情報の安全管理に努めなければならない。<br><br>(2)受注者は、発注者が同意した場合を除き、 <b>前項の機密情報・個人情報を事業所内から持ち出ししてはならない。</b>   |   |   |   |      | 6 | 1   |                 | (安全管理措置)<br>(1)受注者は、業務を処理するため収集、作成した機密情報・個人情報又は発注者から引き渡された <b>機密情報・個人情報</b> を漏えい、き損及び滅失(以下「漏えい等」という。)することのないよう、 <b>当該機密情報・個人情報の安全管理に努めなければならない。</b><br><br>(2)受注者は、発注者が同意した場合を除き、 <b>前号の機密情報・個人情報を事業所内から持ち出ししてはならない。</b> | 諸基準との整合・調製<br>(条文修正)      |
|                              |   |   |      |   | 2   |                 |  |   |   |   |      | 2 |     |                 |  | 調製<br>(条文修正)              |
|                              |   |   |      |   | 3   |                 | (3)受注者は、 <b>第1項の機密情報・個人情報に関するデータ(バックアップデータを含む。)</b> の保管場所を日本国内に限定しなければならない。  |   |   |   |      | 3 |     |                 | (3)受注者は、 <b>第1号の機密情報・個人情報に関するデータ(バックアップデータを含む。)</b> の保管場所を日本国内に限定しなければならない。  | 調製<br>(条文修正)              |
|                              |   |   |      |   | 4   |                 | (4)受注者は、機密情報・個人情報を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)を特定し、 <b>契約時に発注者に書面</b> で届け出なければならない。その特定した作業場所を変更しようとするときも、同様に <b>変更前に届け出</b> るものとする。   |   |   |   |      | 4 |     |                 | (4)受注者は、機密情報・個人情報を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)を特定し、 <b>契約時に発注者に書面</b> で届け出なければならない。その特定した作業場所を変更しようとするときも、同様に、 <b>変更前に届け出</b> るものとする。  | 調製<br>(条文修正)              |
|                              |   |   |      |   | 8   |                 | (8)受注者は、機密情報・個人情報を、その秘密性等その内容に応じて、 <b>次の各号に定めるところにより管理</b> しなければならない。  |   |   |   |      | 8 |     |                 | (8)受注者は、機密情報・個人情報を、その秘密性等その内容に応じて、 <b>次に掲げる各事項に定めるところにより管理</b> しなければならない。  | 調製<br>(条文修正)              |
|                              |   |   |      |   | 2   |                 | ②電子データとして、保存及び持ち出す場合は、可能な限り暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置をとること。   |   |   |   |      | 2 |     |                 | ②電子データとして保存及び持ち出す場合は、可能な限り暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置をとること。  | 調製<br>(条文修正)              |
|                              |   |   |      |   | 3   |                 | ③業務を処理するために情報システムを使用する場合は、次に掲げる措置を講ずること。   |   |   |   |      | 3 |     |                 | ③業務を処理するために情報システムを使用する場合は、次に掲げる措置を講ずること。   | 調製<br>(条文修正)              |
|                              |   |   |      | 7 | 1   |                 | (返還、廃棄及び消去)<br>(1)発注者から引き渡された <b>電子媒体に記録された機密情報・個人情報</b> のほか、業務を処理するために発注者の指定した様式により、及び発注者の名において、受注者が収集、作成、加工、複写又は複製した機密情報・個人情報は、発注者に帰属するものとする。  |   |   |   |      | 7 | 1   |                 | (返還、廃棄及び消去)<br>(1)発注者から引き渡された <b>機密情報・個人情報</b> のほか、業務を処理するために発注者の指定した様式により、及び発注者の名において、受注者が収集、作成、加工、複写又は複製した <b>機密情報・個人情報</b> は、発注者に帰属するものとする。   | 諸基準との整合<br>(条文修正)         |
|                              |   |   |      | 7 | 2   |                 | (返還、廃棄及び消去)<br>(2)受注者は、業務を処理するために発注者の指定した様式により、及び発注者の指示に基づいて、受注者が収集、作成、加工、複写又は複製した <b>機密情報・個人情報</b> を返還、廃棄又は消去しなければならない。   |   |   |   |      |   |     |                 | (削除)   | 諸基準との整合・調製<br>(条文削除)      |
|                              |   |   |      | 7 | 3   |                 | (返還、廃棄及び消去)<br>(3)受注者は、業務を処理する中で知り得た1号以外の全ての <b>機密情報・個人情報(発注者から引き渡された電子媒体に記録された機密情報・個人情報を含む。)</b> を、委託完了時に返還、廃棄又は消去しなければならない。  |   |   |   |      | 7 | 2   |                 | (返還、廃棄及び消去)<br>(2)受注者は、 <b>委託業務完了時に、発注者の指示に基づいて、前号の機密情報・個人情報を返還、廃棄又は消去</b> しなければならない。  | 諸基準との整合・調製<br>(条文修正)・番号入替 |

委託業務共通仕様書 新旧対照表

| 現行条文(R7年4月改訂) |   |   |      |    |     |                   | 新条文(R8年4月改訂)  |   |   |   |      |    |     |                   |  |                        |
|---------------|---|---|------|----|-----|-------------------|---|---|---|---|------|----|-----|-------------------|--|------------------------|
| 編             | 章 | 節 | 条    | 項  | 項下注 | 備考節条(項目見出し)       | 現行条文  | 編 | 章 | 節 | 条    | 項  | 項下注 | 備考節条(項目見出し)       | 新条文  | 改訂理由                   |
| 1             | 1 |   | 1133 | 7  | 4   | (返還、廃棄及び消去)       | (4)受注者は、機密情報・個人情報等を廃棄する場合、電子媒体を物理的に破壊する等機密情報・個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。  | 1 | 1 |   | 1133 | 7  | 3   | (返還、廃棄及び消去)       | (3)受注者は、 <b>第1号</b> の機密情報・個人情報を廃棄する場合、電子媒体を物理的に破壊する等 <b>当該機密情報・個人情報</b> が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。  | 諸基準との整合・調製(条文修正)・番号入替  |
|               |   |   |      |    | 5   |                   | (5)受注者は、パソコン等に記録された機密情報・個人情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェアを使用し、通常の方法では、機密情報・個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。  |   |   |   |      |    | 4   |                   | (4)受注者は、パソコン等に記録された <b>第1号</b> の機密情報・個人情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェアを使用し、通常の方法では、 <b>当該機密情報・個人情報</b> が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。   | 諸基準との整合・調製(条文修正)・番号入替  |
|               |   |   |      |    | 6   |                   | (6)受注者は、業務を処理する中で知り得た <b>1号以外の全ての機密情報・個人情報(発注者から引き渡された電子媒体に記録された機密情報・個人情報を含む)</b> を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者、廃棄又は消去の年月日が記載された書面)を発注者に提出しなければならない。また、機密情報・個人情報を取り扱わなかった場合も発注者に書面により報告しなければならない。 |   |   |   |      |    | 5   |                   | (5)受注者は、 <b>第1号</b> の機密情報・個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者、廃棄又は消去の年月日が記載された書面)を発注者に提出しなければならない。また、 <b>第1号</b> の機密情報・個人情報を取り扱わなかった場合も発注者に書面により報告しなければならない。         | 諸基準との整合・調製(条文修正)・番号入替  |
|               |   |   |      |    | 7   |                   | (7)受注者は、委託業務完了後も機密情報・個人情報を同一内容の業務を行うために引き続き保有・利用する必要がある場合は、発注者に書面により申請の上、発注者の書面による承認を受けなければならない。  |   |   |   |      |    | 6   |                   | (6)受注者は、委託業務完了後も <b>第1号</b> の機密情報・個人情報を同一内容の業務を行うために引き続き保有・利用する必要がある場合は、発注者に書面により申請の上、発注者の書面による承認を受けなければならない。  | 諸基準との整合・調製(条文修正)・番号入替  |
|               |   |   |      |    | 8   |                   | (8)受注者は廃棄又は消去に際し、発注者から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。  |   |   |   |      |    | 7   |                   | (7)受注者は、廃棄又は消去に際し、発注者から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。  | 諸基準との整合・調製(条文修正)・番号入替  |
|               |   |   |      | 9  | 1   | (業務責任者及び業務従事者の監督) | (1)受注者は、業務に関して機密情報・個人情報を取り扱う責任者(以下「業務責任者」という。)及び業務に従事する者(以下「業務従事者」という。))を定め、契約時に書面により発注者に報告しなければならない。業務責任者及び業務従事者を変更する場合も、同様に変更前に届け出るものとする。   |   |   |   |      | 9  | 1   | (業務責任者及び業務従事者の監督) | (1)受注者は、業務に関して機密情報・個人情報を取り扱う責任者(以下「業務責任者」という。))及び業務に従事する者(以下「業務従事者」という。))を定め、契約時に書面により発注者に報告しなければならない。業務責任者及び業務従事者を変更する場合も、同様に変更前に届け出るものとする。   | 調製(条文修正)               |
|               |   |   |      |    | 3   |                   | (3)受注者は、業務従事者に業務責任者の指示に従い本仕様書に定める事項を遵守させなければならない。   |   |   |   |      |    | 3   |                   | (3)受注者は、業務従事者に、業務責任者の指示に従い本仕様書に定める事項を遵守させなければならない。   | 調製(条文修正)               |
|               |   |   |      | 10 | 1   | (派遣労働者)           | (1)受注者は、業務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、 <b>秘密保持義務等機密情報・個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。</b> その場合の守秘義務の期間は、 <b>契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。</b>   |   |   |   |      | 10 | 1   | (派遣労働者)           | (1)受注者は、業務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、 <b>秘密保持義務等機密情報・個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。</b> その場合の守秘義務の期間は、 <b>第2項に準ずるものとする。</b>   | 調製(条文修正)               |
|               |   |   |      |    | 2   |                   | (2)受注者は、派遣労働者に契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受注者と派遣元との契約にかかわらず、発注者に対して派遣労働者による機密情報・個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。   |   |   |   |      |    | 2   |                   | (2)受注者は、派遣労働者に契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受注者と派遣元との <b>契約内容</b> にかかわらず、発注者に対して派遣労働者による機密情報・個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。   | 調製(条文修正)               |
|               |   |   |      | 14 | 1   | (対象外)             | (1)発注者及び受注者は、次の各号に該当する情報は、機密情報として扱わないことを確認する。ただし、機密情報に該当しないことはこれを主張する側において明らかにしなければならないものとする。   |   |   |   |      | 14 | 1   | (対象外)             | (1)発注者及び受注者は、次に掲げる <b>事項のいずれか</b> に該当する情報は、機密情報として扱わないことを確認する。ただし、機密情報に該当しないことはこれを主張する側において明らかにしなければならないものとする。   | 諸基準との整合・調製(条文修正)       |
|               |   |   |      |    | 2   |                   | (2)個人情報の取扱いにおいては、発注者及び受注者は前項を適用しない。   |   |   |   |      |    | 2   |                   | (2)個人情報の取扱いにおいては、発注者及び受注者は <b>前号</b> を適用しない。   | 調製(条文修正)               |
|               |   |   |      | 15 |     | (契約内容の遵守状況の報告)    | 発注者は必要があると認めるときは、受注者に対し、 <b>この契約による業務に関する機密情報・個人情報の管理状況及び情報セキュリティ対策の実施状況について報告を求め</b> ることができる。  |   |   |   |      | 15 |     | (契約内容の遵守状況の報告)    | 発注者は必要があると認めるときは、受注者に対し、業務に関する <b>機密情報・個人情報</b> の管理状況及び情報セキュリティ対策の実施状況について報告を求めることができる。  | 調製(条文修正)               |
|               |   |   |      | 16 | 2   | (事故発生時の対応)        | (2)受注者は、前項の漏えい等があった場合には、速やかに被害を最小限にするための措置を講ずるとともに、前項の指示に基づいて、当該漏えい等に係る事実関係を当該漏えい等のあった個人情報の本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態にする等の措置を講ずるものとする。   |   |   |   |      | 16 | 2   | (事故発生時の対応)        | (2)受注者は、 <b>前号</b> の漏えい等があった場合には、速やかに被害を最小限にするための措置を講ずるとともに、 <b>前号</b> の指示に基づいて、当該漏えい等に係る事実関係を当該漏えい等のあった個人情報の本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態にする等の措置を講ずるものとする。  | 調製(条文修正)               |
|               |   |   |      |    | 3   |                   | (3)受注者は、発注者との協議の上、二次被害の防止、類似事象の発生回避等の観点から、可能な限り漏えい等に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。   |   |   |   |      |    | 3   |                   | (3)受注者は、発注者との協議の上、二次被害の防止、類似事象の発生回避等の観点から、可能な限り <b>当該漏えい等</b> に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。   | 調製(条文修正)               |
|               |   |   |      | 17 | 2   | (監査、調査等)          | (2)発注者は、委託契約期間中少なくとも1年に1回、受注者が処理する業務に係る機密情報・個人情報の取扱い状況について、原則として当該作業を行う作業場所において機密情報・個人情報を取り扱う委託契約に係る実地検査(書面)報告書により監査、調査等(以下「実地検査」という。))をするものとする。  |   |   |   |      | 17 | 2   | (監査、調査等)          | (2)発注者は、 <b>受注者が業務において第7項第1号の機密情報・個人情報を取り扱う場合</b> は、委託契約期間中少なくとも1年に1回、受注者が処理する業務に係る機密情報・個人情報の取扱い状況について、原則として当該作業を行う作業場所において機密情報・個人情報を取り扱う委託契約に係る実地検査(書面)報告書により監査、調査等(以下「実地検査」という。))をするものとする。 | 調製(条文修正)               |
|               |   |   |      |    | 3   |                   | (3)発注者は、以下の各号に該当する場合は、実地検査を書面報告に代えることができる。なお、受注者から提出された書面報告の内容に疑義がある場合は、原則として実地検査をするものとする。  |   |   |   |      |    | 3   |                   | (3)発注者は、以下に <b>掲げる事項のいずれか</b> に該当する場合は、実地検査を書面報告に代えることができる。なお、受注者から提出された書面報告の内容に疑義がある場合は、原則として実地検査をするものとする。  | 諸基準との整合・調製(条文修正)       |
| 1             | 1 |   | 1134 | 1  | 1   | 安全等の確保            | (1)受注者は、「土木工事安全施工技術指針」(国土交通省告示第496号 令和元年9月2日)を参考にして常に測量の安全に留意し現場管理を行い、災害の防止を図らなければならない。   | 1 | 1 |   | 1134 | 1  | 1   | 安全等の確保            | (1)受注者は、 <b>最新の</b> 「土木工事安全施工技術指針」(国土交通省 <b>大臣官房技術審議官通知</b> )、「土木工事等施工技術安全指針」(農林水産省農村振興局整備部長通知)又は「森林土木工事安全施工技術指針」(林野庁森林整備部長通知)等を参考にして常に測量の安全に留意し現場管理を行い、災害の防止を図らなければならない。                    | 国改訂に準拠・実態を踏まえた改訂(条文修正) |
|               |   |   |      |    | 2   |                   | (2)受注者は、測量業務現場に別途測量業務又は工事等が行われる場合は、相互協調して業務を遂行しなければならない。  |   |   |   |      |    | 2   |                   | (2)受注者は、測量業務現場で別途測量業務、 <b>設計業務、地質・土質調査業務</b> 又は <b>工事等</b> が行われる場合は、相互協調して業務を遂行しなければならない。  | 実態を踏まえた改訂・調製(条文修正)     |
|               |   |   |      |    | 3   |                   | (3)受注者は、測量業務実施中施設等の管理者の許可なくして、流水及び水陸交通の妨害、公衆の迷惑となるような行為、作業してはならない。  |   |   |   |      |    | 3   |                   | (3)受注者は、測量業務実施中施設等の管理者の許可なくして、流水及び水陸交通の妨害、公衆の迷惑となるような行為、作業してはならない。   | 調製(条文修正)               |

委託業務共通仕様書 新旧対照表

| 現行条文(R7年4月改訂)                   |   |   |      |   |     |                     | 新条文(R8年4月改訂)   |   |   |          |   |                  |     |                     |  |  |              |
|---------------------------------|---|---|------|---|-----|---------------------|--|---|---|----------|---|------------------|-----|---------------------|--|--|--------------|
| 編                               | 章 | 節 | 条    | 項 | 項以下 | 備考節条(項目見出し)         | 現行条文   | 編 | 章 | 節        | 条   | 項                | 項以下 | 備考節条(項目見出し)         | 新条文  | 改訂理由   |              |
| <b>【第1編】-3 地質調査業務等共通仕様書 共通編</b> |   |   |      |   |     |                     | <b>【第1編】-3 地質調査業務等共通仕様書 共通編</b>  |   |   |          |   |                  |     |                     |  |  |              |
| 1                               | 1 |   | 1112 | 5 |     | 打合せ等                | 5. 調査職員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」*1に努める。<br><br>※ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。   | 1 | 1 |          | 1112  | 5                | 1   |                     | 打合せ等   | 5. 調査職員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」*1及び「ウィークリースタンス」*2に努める。<br><br>※ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。 | 国改訂に準拠(条文修正) |
|                                 |   |   |      |   |     |                     |  | 1 | 1 |          | 1112  | 5                | 2   | 打合せ等                | ※2ウィークリースタンスとは、労働環境を改善し、円滑な実施と品質向上に努めることを目的に、受発注者間で確認・共有した取組の総称をいう。  | 国改訂に準拠(条文追加)   |              |
| 1                               | 1 |   | 1113 | 2 | 14  | 業務計画書               | (2)実施方針又は(12)その他には、第1132条 <b>個人情報の取扱い</b> 、第1133条 <b>安全等の確保</b> 及び第1137条に関する行政情報流出防止対策に関する事項も含めるものとする。   | 1 | 1 |          | 1113  | 2                | 14  | 業務計画書               | (2)実施方針又は(12)その他には、第1132条 <b>機密保持及び個人情報保護</b> 、第1133条 <b>安全等の確保</b> 及び第1137条に関する行政情報流出防止対策の <b>強化</b> に関する事項も含めるものとする。   | 諸基準との整合・調製(条文修正)   |              |
| 1                               | 1 |   | 1120 | 3 | 1   | 検査                  | 3. 検査員は、調査職員及び管理技術者のほか、 <b>照査技術者</b> を選定している場合は、原則として <b>照査技術者の立会</b> のうえ、以下の各号に掲げる検査を行うものとする。   | 1 | 1 |          | 1120  | 3                | 1   | 検査                  | 3. 検査員は、調査職員及び管理技術者のほか、 <b>照査技術者</b> を選定している場合は、原則として <b>照査技術者の立会</b> のうえ、以下の各号に掲げる検査を行うものとする。<br><b>なお、検査における立会には、遠隔臨場を含むものとする。</b>   | 諸基準との整合(条文追加)  |              |
| 1                               | 1 |   | 1132 | 1 | 1   | 機密保持及び個人情報保護(基本的事項) | 受注者は、機密情報(発注者から提供を受ける技術情報及び行政の運営上の情報等で秘密である旨を示されたもの。) <b>及び個人情報(生存する個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。))</b> をいう。)(以下「機密情報・個人情報」という。)の保護の重要性を認識し、業務を行うに当たっては、人の生命、身体、財産その他の権利利益を害することのないよう、機密情報・個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。   | 1 | 1 |          | 1132  | 1                | 1   | 機密保持及び個人情報保護(基本的事項) | 受注者は、機密情報(発注者から提供を受ける技術情報及び行政の運営上の情報等で秘密である旨を示されたもの。) <b>及び個人情報(生存する個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。))</b> をいう。)(以下「機密情報・個人情報」という。)の保護の重要性を認識し、業務を行うに当たっては、人の生命、身体、財産その他の権利利益を害することのないよう、機密情報・個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。 | 諸基準との整合・調製(条文修正)   |              |
|                                 |   |   |      | 2 | 1   | (秘密の保持)             | 受注者は、 <b>次の各号に掲げる機密情報・個人情報</b> を他に漏らしてはならない。契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。<br>(1)この契約による業務を処理するために <b>発注者の指定した様式により、及び発注者の名において、受注者が収集、作成、加工、複写又は複製した機密情報・個人情報(納品した成果物と同一の内容)</b><br>(2)業務を処理する中で知り得た <b>1号以外の全ての機密情報・個人情報(発注者から引き渡された電子媒体に記録された機密情報・個人情報を含む)</b>  |   |   |          |   | 2                | 1   | (秘密の保持)             | 受注者は、 <b>業務に関して発注者から提供を受けた機密情報・個人情報</b> を他に漏らしてはならない。契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。  | 諸基準との整合・調製(条文修正・削除)  |              |
|                                 |   |   |      | 3 | 1   | (個人情報の取得の範囲と手段)     | 受注者は、業務を行うために <b>機密情報・個人情報</b> を取得するときは、利用目的を明示し、 <b>発注者の同意を得たうえで</b> 、その利用目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段で取得しなければならない。  |   |   |          |   | 3                | 1   | (個人情報の取得の範囲と手段)     | 受注者は、業務を行うために <b>機密情報・個人情報</b> を取得するときは、利用目的を明示し、 <b>発注者の同意を得た上で</b> 、その利用目的を達成するために必要な範囲内で適法かつ公正な手段で取得しなければならない。  | 調製(条文修正)   |              |
|                                 |   |   |      | 6 | 1   | (安全管理措置)            | (1)受注者は、業務を処理するため <b>収集、作成した機密情報・個人情報</b> 又は <b>発注者から引き渡された電子媒体に記録された機密情報・個人情報</b> を漏えい、き損及び滅失(以下「漏えい等」という。)することのないよう、 <b>機密情報・個人情報の安全管理</b> に努めなければならない。<br><br>(2)受注者は、 <b>発注者が同意した場合を除き、前項の機密情報・個人情報</b> を事業所内から持ち出してはならない。<br><br>(3)受注者は、 <b>第1項の機密情報・個人情報</b> に関するデータ(バックアップデータを含む。)の保管場所を日本国内に限定しなければならない。<br><br>(4)受注者は、 <b>機密情報・個人情報</b> を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)を特定し、 <b>契約時に書面により発注者に届け出なければならない</b> 。その特定した作業場所を変更しようとするときも、 <b>同様に変更前に届け出るものとする</b> 。<br><br>(8)受注者は、 <b>機密情報・個人情報</b> を、その <b>秘匿性等その内容に応じて、次の各号に定めるところにより管理</b> しなければならない。 | 6 | 1 | (安全管理措置) | (1)受注者は、業務を処理するため <b>収集、作成した機密情報・個人情報</b> 又は <b>発注者から引き渡された電子媒体に記録された機密情報・個人情報</b> を漏えい、き損及び滅失(以下「漏えい等」という。)することのないよう、 <b>当該機密情報・個人情報の安全管理</b> に努めなければならない。<br><br>(2)受注者は、 <b>発注者が同意した場合を除き、前号の機密情報・個人情報</b> を事業所内から持ち出してはならない。<br><br>(3)受注者は、 <b>第1号の機密情報・個人情報</b> に関するデータ(バックアップデータを含む。)の保管場所を日本国内に限定しなければならない。<br><br>(4)受注者は、 <b>機密情報・個人情報</b> を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)を特定し、 <b>契約時に発注者に書面</b> で届け出なければならない。その特定した作業場所を変更しようとするときも、 <b>同様に、変更前に届け出なければならない</b> 。<br><br>(8)受注者は、 <b>機密情報・個人情報</b> を、その <b>秘匿性等その内容に応じて、次に掲げる各事項に定めるところにより管理</b> しなければならない。 | 諸基準との整合・調製(条文修正) |     |                     |  |  |              |
|                                 |   |   |      | 2 |     |                     | ②電子データとして、保存及び持ち出す場合は、可能な限り暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置をとること。   |   |   |          |   | 2                |     |                     | ②電子データとして保存及び持ち出す場合は、可能な限り暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置をとること。  | 調製(条文修正)   |              |
|                                 |   |   |      | 3 |     |                     | ③業務を処理するために情報システムを使用する場合は、次に掲げる措置を講ずること。   |   |   |          |   | 3                |     |                     | ③業務を処理するために情報システムを使用する場合は、次に掲げる措置を講ずること。   | 調製(条文修正)   |              |
|                                 |   |   |      | 7 | 1   | (返還、廃棄及び消去)         | (1)発注者から引き渡された <b>電子媒体に記録された機密情報・個人情報</b> のほか、 <b>業務を処理するために発注者の指定した様式により、及び発注者の名において、受注者が収集、作成、加工、複写又は複製した機密情報・個人情報</b> は、 <b>発注者に帰属するものとする</b> 。   |   |   |          |   | 7                | 1   | (返還、廃棄及び消去)         | (1)発注者から引き渡された <b>機密情報・個人情報</b> のほか、 <b>業務を処理するために発注者の指定した様式により、及び発注者の名において、受注者が収集、作成、加工、複写又は複製した機密情報・個人情報</b> は、 <b>発注者に帰属するものとする</b> 。   | 諸基準との整合(条文修正)  |              |
|                                 |   |   |      | 7 | 2   | (返還、廃棄及び消去)         | (2)受注者は、 <b>業務を処理するために発注者の指定した様式により、及び発注者の指示に基づいて、受注者が収集、作成、加工、複写又は複製した機密情報・個人情報</b> を返還・廃棄又は消去しなければならない。  |   |   |          |   |                  |     | (削除)                |  | 諸基準との整合・調製(条文削除)   |              |
|                                 |   |   |      | 7 | 3   | (返還、廃棄及び消去)         | (3)受注者は、 <b>業務を処理する中で知り得た1号以外の全ての機密情報・個人情報(発注者から引き渡された電子媒体に記録された機密情報・個人情報を含む)</b> を、 <b>委託完了時に返還、廃棄又は消去</b> しなければならない。   |   |   |          |   | 7                | 2   | (返還、廃棄及び消去)         | (2)受注者は、 <b>委託業務完了時に、発注者の指示に基づいて、前号の機密情報・個人情報を返還、廃棄又は消去</b> しなければならない。   | 諸基準との整合・調製(条文修正)・番号入替  |              |
|                                 |   |   |      | 4 |     |                     | (4)受注者は、 <b>機密情報・個人情報</b> を廃棄する場合、 <b>電子媒体を物理的に破壊する等機密情報・個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄</b> しなければならない。  |   |   |          |   | 3                |     |                     | (3)受注者は、 <b>第1号の機密情報・個人情報</b> を廃棄する場合、 <b>電子媒体を物理的に破壊する等当該機密情報・個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄</b> しなければならない。  | 諸基準との整合・調製(条文修正)・番号入替  |              |

委託業務共通仕様書 新旧対照表

| 現行条文(R7年4月改訂) |   |   |      |    |    |  | 新条文(R8年4月改訂) |   |   |      |    |    |   |   |              |
|---------------|---|---|------|----|----|--|--------------|---|---|------|----|----|---|---|--------------|
| 編             | 章 | 節 | 条    | 項  | 項下 | 備考   | 編            | 章 | 節 | 条    | 項  | 項下 | 備考  | 備考  |              |
| 1             | 1 |   | 1132 | 7  | 5  | (返還、廃棄及び消去)<br>(5)受注者は、パソコン等に記録された機密情報・個人情報等を消去する場合、データ消去用ソフトウェアを使用し、通常の方法では、機密情報・個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。   | 1            | 1 |   | 1132 | 7  | 4  | (返還、廃棄及び消去)<br>(4)受注者は、パソコン等に記録された第1号の機密情報・個人情報等を消去する場合、データ消去用ソフトウェアを使用し、通常の方法では、 <b>当該</b> 機密情報・個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。   | 諸基準との整合・調製(条文修正)・番号入替                                       |              |
|               |   |   |      |    | 6  | (6)受注者は、業務を処理する中で知り得た1号以外の全ての機密情報・個人情報(発注者から引き渡された電子媒体に記録された機密情報・個人情報を含む)を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者、廃棄又は消去の年月日が記載された書面)を発注者に提出しなければならない。また、機密情報・個人情報を取り扱わなかった場合も発注者に書面により報告しなければならない。 |              |   |   |      |    | 5  | (5)受注者は、 <b>第1号</b> の機密情報・個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者、廃棄又は消去の年月日が記載された書面)を発注者に提出しなければならない。また、 <b>第1号</b> の機密情報・個人情報を取り扱わなかった場合も発注者に書面により報告しなければならない。                    | 諸基準との整合・調製(条文修正)・番号入替                                       |              |
|               |   |   |      |    | 7  | (7)受注者は、委託業務完了後も機密情報・個人情報を同一内容の業務を行うために引き継ぎ保存・利用する必要がある場合は、発注者に書面により申請の上、発注者の書面による承認を受けなければならない。   |              |   |   |      |    | 6  | (6)受注者は、委託業務完了後も <b>第1号</b> の機密情報・個人情報を同一内容の業務を行うために引き継ぎ保存・利用する必要がある場合は、発注者に書面により申請の上、発注者の書面による承認を受けなければならない。   | 諸基準との整合・調製(条文修正)・番号入替                                       |              |
|               |   |   |      |    | 8  | (8)受注者は廃棄又は消去に際し、発注者から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。   |              |   |   |      |    | 7  | (7)受注者は、廃棄又は消去に際し、発注者から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。   | 諸基準との整合・調製(条文修正)・番号入替                                       |              |
|               |   |   |      | 9  | 1  | (業務責任者及び業務従事者の監督)<br>(1)受注者は、業務に関して機密情報・個人情報を取り扱う責任者(以下「業務責任者」という。)及び業務に従事する者(以下「業務従事者」という。)を定め、契約時に書面により発注者に報告しなければならない。業務責任者及び業務従事者を変更する場合も、同様に変更前に届けるものとする。   |              |   |   |      | 9  | 1  | (業務責任者及び業務従事者の監督)<br>(1)受注者は、業務に関して機密情報・個人情報を取り扱う責任者(以下「業務責任者」という。)及び業務に従事する者(以下「業務従事者」という。)を定め、契約時に書面により発注者に報告しなければならない。業務責任者及び業務従事者を変更する場合も、同様に変更前に届けるものとする。  | 調製(条文修正)  |              |
|               |   |   |      |    | 3  | (3)受注者は、業務従事者に業務責任者の指示に従い本仕様書に定める事項を遵守させなければならない。  |              |   |   |      |    | 3  | (3)受注者は、業務従事者に、業務責任者の指示に従い本仕様書に定める事項を遵守させなければならない。  | 調製(条文修正)  |              |
|               |   |   |      | 10 | 1  | (派遣労働者)<br>(1)受注者は、業務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等機密情報・個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。その場合の守秘義務の期間は、 <b>契約が終了した後においても同様とする。</b>   |              |   |   |      | 10 | 1  | (派遣労働者)<br>(1)受注者は、業務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等機密情報・個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。その場合の守秘義務の期間は、 <b>第2項に準ずるものとする。</b>  | 調製(条文修正)  |              |
|               |   |   |      |    | 2  | (2)受注者は、派遣労働者に契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受注者と派遣元との契約にかかわらず、発注者に対して派遣労働者による機密情報・個人情報の処理に関する責任を負うものとする。   |              |   |   |      |    | 2  | (2)受注者は、派遣労働者に契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受注者と派遣元との契約 <b>内容</b> にかかわらず、発注者に対して派遣労働者による機密情報・個人情報の処理に関する責任を負うものとする。   | 調製(条文修正)  |              |
|               |   |   |      | 14 | 1  | (対象外)<br>(1)発注者及び受注者は、次の各号に該当する情報は、機密情報として扱わないことを確認する。ただし、機密情報に該当しないことはこれを主張する側において明らかにしなければならないものとする。   |              |   |   |      | 14 | 1  | (対象外)<br>(1)発注者及び受注者は、次に掲げる <b>事項のいずれか</b> に該当する情報は、機密情報として扱わないことを確認する。ただし、機密情報に該当しないことはこれを主張する側において明らかにしなければならないものとする。   | 諸基準との整合・調製(条文修正)  |              |
|               |   |   |      |    | 2  | (2)個人情報の取扱いにおいては、発注者及び受注者は <b>前項</b> を適用しない。   |              |   |   |      |    | 2  | (2)個人情報の取扱いにおいては、発注者及び受注者は <b>前号</b> を適用しない。  | 調製(条文修正)  |              |
|               |   |   |      | 15 |    | (契約内容の遵守状況の報告)<br>発注者は必要があると認めるときは、受注者に対し、この <b>契約による業務</b> に関する機密情報・個人情報の管理状況及び情報セキュリティ対策の実施状況について報告を求めることができる。   |              |   |   |      | 15 |    | (契約内容の遵守状況の報告)<br>発注者は必要があると認めるときは、受注者に対し、業務に関する <b>機密情報・個人情報</b> の管理状況及び情報セキュリティ対策の実施状況について報告を求めることができる。   | 調製(条文修正)  |              |
|               |   |   |      | 16 | 2  | (事故発生時の対応)<br>(2)受注者は、前項の漏えい等があった場合には、速やかに被害を最小限にするための措置を講ずるとともに、 <b>前項</b> の指示に基づいて、当該漏えい等に係る事実関係を当該漏えい等のあった個人情報の本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態にする等の措置を講ずるものとする。   |              |   |   |      | 16 | 2  | (事故発生時の対応)<br>(2)受注者は、 <b>前号</b> の漏えい等があった場合には、速やかに被害を最小限にするための措置を講ずるとともに、 <b>前号</b> の指示に基づいて、当該漏えい等に係る事実関係を当該漏えい等のあった個人情報の本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態にする等の措置を講ずるものとする。                                       | 調製(条文修正)  |              |
|               |   |   |      |    | 3  | (3)受注者は、発注者との協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り漏えい等に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。  |              |   |   |      |    | 3  | (3)受注者は、発注者との協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り <b>当該</b> 漏えい等に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。  | 調製(条文修正)  |              |
|               |   |   |      | 17 | 2  | (監査、調査等)<br>(2)発注者は、委託契約期間中少なくとも1年に1回、受注者が処理する業務に係る機密情報・個人情報の取扱い状況について、原則として当該作業を行う作業場所において機密情報・個人情報を取り扱う委託契約に係る実地検査(書面)報告書により監査、調査等(以下「実地検査」という。)をするものとする。  |              |   |   |      | 17 | 2  | (監査、調査等)<br>(2)発注者は、 <b>受注者が業務において第7項第1号の機密情報・個人情報を取り扱う場合は</b> 、委託契約期間中少なくとも1年に1回、受注者が処理する業務に係る機密情報・個人情報の取扱い状況について、原則として当該作業を行う作業場所において機密情報・個人情報を取り扱う委託契約に係る実地検査(書面)報告書により監査、調査等(以下「実地検査」という。)をするものとする。 | 調製(条文修正)  |              |
|               |   |   |      |    | 3  | (3)発注者は、以下の各号に該当する場合は、実地検査を書面報告に代えることができる。なお、発注者から提出された書面報告の内容に疑義がある場合は、原則として実地検査をするものとする。   |              |   |   |      |    | 3  | (3)発注者は、 <b>以下に掲げる事項のいずれか</b> に該当する場合は、実地検査を書面報告に代えることができる。なお、発注者から提出された書面報告の内容に疑義がある場合は、原則として実地検査をするものとする。   | 諸基準との整合・調製(条文修正)  |              |
| 1             | 1 |   | 1133 | 1  | 1  | 安全等の確保<br>(1)受注者は、「土木工事安全施工技術指針」(国土交通省大臣官房技術審議官 <b>通達令和2年3月</b> )を参考にして、常に調査の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。  | 1            | 1 |   | 1133 | 1  | 1  | 安全等の確保<br>(1)受注者は、 <b>最新の</b> 「土木工事安全施工技術指針」(国土交通省大臣官房技術審議官通知)、「土木工事等施工技術安全指針」(農林水産省農村振興局長通知)又は「森林土木工事安全施工技術指針」(林野庁森林整備部長通知)等を参考にして常に測量の安全に留意し現場管理を行い、災害の防止を図らなければならない。                                 | 国改訂に準拠・実態を踏まえた改訂(条文修正)                                      |              |
|               |   |   |      |    | 3  | (3)受注者は、調査現場に別途調査又は工事等が行われる場合は、相互協調して業務を遂行しなければならない。   |              |   |   |      |    | 3  | (3)受注者は、 <b>地質・土質調査業務現場</b> で別途調査業務、設計業務、地質・土質調査業務又は工事等が行われる場合は、相互協調して業務を遂行しなければならない。   | 調製(条文修正)  |              |
|               |   |   |      |    |    |  | 1            | 1 |   | 1602 | 1  |    | 業務内容  | 1. 計画準備   | 国改訂に準拠(条文追加) |
|               |   |   |      |    |    |  | 1            | 1 |   | 1602 | 1  | 1  | 業務内容  | 業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図面に示す業務内容を確認し、調査計画の立案及び業務計画書の作成を行うものとする。 | 国改訂に準拠(条文追加) |
| 1             | 1 |   | 1602 | 1  |    | 業務内容   | 1            | 1 |   | 1602 | 2  |    | 業務内容  | 2. 既存資料の収集・現地調査は以下による。                                      | 国改訂に準拠(順番入替) |
|               |   |   |      | 2  |    | 2. 資料整理とりまとめ   |              |   |   |      | 3  |    |   | 3. 資料整理とりまとめ  | 国改訂に準拠(順番入替) |
|               |   |   |      | 3  |    | 3. 断面図等の作成   |              |   |   |      | 4  |    |   | 4. 断面図等の作成  | 国改訂に準拠(順番入替) |
|               |   |   |      | 4  |    | 4. 総合解析とりまとめ   |              |   |   |      | 5  |    |   | 5. 総合解析とりまとめ  | 国改訂に準拠(順番入替) |

委託業務共通仕様書 新旧対照表

| 現行条文(R7年4月改訂)  |    |   |      |   |    |                    | 新条文(R8年4月改訂)   |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
|--|----|---|------|---|----|--------------------|--|----|-------------|------|--------|----|--------------------|------------------------|--------|----|--------|----|--|--|--|--|--|--|--|-------|----|------------|----|-------------|----|--------|--|--------|----|--------|----|---------|--|--|
| 編  | 章  | 節 | 条    | 項 | 項下 | 備考                 | 編  | 章  | 節           | 条    | 項      | 項下 | 備考                 | 備考                     |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| <b>【第2編】河川編</b>  |    |   |      |   |    |                    | <b>【第2編】河川編</b>  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 2  | 1  | 4 | 2121 | 1 | 2  | 1. 環境影響評価          | 2  | 1  | 4           | 2121 | 1      | 2  | 1. 環境影響評価          | 国改訂に準拠<br>(文言修正・追加)    |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| <p>表2.1.1 成果物一覧表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果物項目</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境影響評価報告書一式</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>配慮書(案)</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>方法書(案)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>準備書(案)</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>評価書(案)</td> <td>※2</td> </tr> </tbody> </table>       |    |   |      |   |    |                    | 成果物項目  | 摘要 | 環境影響評価報告書一式 | ※1   | 配慮書(案) | ※2 | 方法書(案)             |                        | 準備書(案) | ※2 | 評価書(案) | ※2 | <p>表2.1.1 成果物一覧表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果物項目</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画段階配慮書(案)</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>環境影響評価報告書一式</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>方法書(案)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>準備書(案)</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>評価書(案)</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>評価書の補正等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>       |  |  |  |  |  |  | 成果物項目 | 摘要 | 計画段階配慮書(案) | ※2 | 環境影響評価報告書一式 | ※1 | 方法書(案) |  | 準備書(案) | ※2 | 評価書(案) | ※2 | 評価書の補正等 |  |  |
| 成果物項目  | 摘要 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 環境影響評価報告書一式  | ※1 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 配慮書(案)   | ※2 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 方法書(案)   |    |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 準備書(案)   | ※2 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 評価書(案)   | ※2 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 成果物項目  | 摘要 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 計画段階配慮書(案)   | ※2 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 環境影響評価報告書一式  | ※1 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 方法書(案)   |    |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 準備書(案)   | ※2 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 評価書(案)   | ※2 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 評価書の補正等  |    |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 2  | 3  | 3 | 2307 | 2 | 6  | 2. 業務内容            | 2  | 3  | 3           | 2307 | 2      | 6  | 2. 業務内容            | 国改訂に準拠<br>(文言追加)       |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| (6) 施工計画   |    |   |      |   |    |                    | (6) 施工計画及び仮設計画   |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| (7) 図面作成   |    |   |      |   |    |                    | (7) 図面作成及びバース作成  |    |             |      |        |    |                    | 国改訂に準拠<br>(文言追加)       |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| <b>【第4編】砂防及び地すべり対策編</b>  |    |   |      |   |    |                    | <b>【第4編】砂防及び地すべり対策編</b>  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 4  | 3  |   |      |   |    | 第3章                | 4  | 3  |             |      |        |    | 第3章                | 砂防構造物設計                |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 4  | 3  | 4 | 4310 | 2 | 5  | 1) 施工計画            | 4  | 3  | 4           | 4310 | 2      | 5  | 1) 施工計画            | 国改訂に準拠・調整<br>(条文修正)    |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| <p>受注者は、施工方法・施工順序を考慮し、掘削計画、現場内道路及びコンクリート打設計画の概略施工計画を立案するものとする。<br/>なお、施工計画書には、環境対策等の設計と不可分な施工上の留意点についてとりまとめ、記載するものとする。</p>   |    |   |      |   |    |                    | <p>受注者は、施工方法・施工順序を考慮し、概略施工計画(掘削計画、現場内道路、コンクリート打設計画)を立案するものとする。<br/>なお、施工計画書には、環境対策等の設計と不可分な施工上の留意点についてとりまとめ、記載するものとする。</p>   |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
|  |    |   |      |   |    | 2) 仮設構造物設計         |  |    |             |      |        |    | 2) 仮設構造物設計         | 国改訂に準拠・調整<br>(条文修正)    |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| <p>受注者は、工事施工に必要な河川切り回し計画、仮排水路の転流工の概略設計を行うものとする。</p>  |    |   |      |   |    |                    | <p>受注者は、工事施工に必要な概略設計(河川切り回し計画、仮排水路の転流工)を行うものとする。</p>   |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 4  | 3  | 5 | 4315 | 2 | 5  | 1) 施工計画            | 4  | 3  | 5           | 4315 | 2      | 5  | 1) 施工計画            | 国改訂に準拠・調整<br>(条文修正)    |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| <p>受注者は、施工方法・施工順序を考慮し、掘削計画、現場内道路の概略施工計画を作成するものとする。</p>   |    |   |      |   |    |                    | <p>受注者は、施工方法・施工順序を考慮し、概略施工計画(掘削計画、現場内道路)を作成するものとする。</p>  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
|  |    |   |      |   |    | 2) 仮設構造物設計         |  |    |             |      |        |    | 2) 仮設構造物設計         | 国改訂に準拠・調整<br>(条文修正)    |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| <p>受注者は、工事施工に必要な河川切り回し計画、仮排水路の転流工の概略設計を行うものとする。</p>  |    |   |      |   |    |                    | <p>受注者は、工事施工に必要な概略設計(河川切り回し計画、仮排水路の転流工)を行うものとする。</p>   |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| <b>【第6編】道路編</b>  |    |   |      |   |    |                    | <b>【第6編】道路編</b>  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 6  | 1  | 2 | 6110 | 1 | 2  | 1. 環境影響調査          | 6  | 1  | 2           | 6110 | 1      | 2  | 1. 環境影響調査          | 国改訂に準拠・調整<br>(文言追加・修正) |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| <p>表6.1.1 環境影響調査成果物一覧表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果物項目</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境影響評価報告書一式</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>配慮書(案)</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>方法書(案)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>準備書(案)</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>評価書(案)</td> <td>※2</td> </tr> </tbody> </table> |    |   |      |   |    |                    | 成果物項目  | 摘要 | 環境影響評価報告書一式 | ※1   | 配慮書(案) | ※2 | 方法書(案)             |                        | 準備書(案) | ※2 | 評価書(案) | ※2 | <p>表6.1.1 環境影響評価成果物一覧表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果物項目</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画段階配慮書(案)</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>環境影響評価報告書一式</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>方法書(案)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>準備書(案)</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>評価書(案)</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>評価書の補正等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> |  |  |  |  |  |  | 成果物項目 | 摘要 | 計画段階配慮書(案) | ※2 | 環境影響評価報告書一式 | ※1 | 方法書(案) |  | 準備書(案) | ※2 | 評価書(案) | ※2 | 評価書の補正等 |  |  |
| 成果物項目  | 摘要 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 環境影響評価報告書一式  | ※1 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 配慮書(案)   | ※2 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 方法書(案)   |    |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 準備書(案)   | ※2 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 評価書(案)   | ※2 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 成果物項目  | 摘要 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 計画段階配慮書(案)   | ※2 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 環境影響評価報告書一式  | ※1 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 方法書(案)   |    |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 準備書(案)   | ※2 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 評価書(案)   | ※2 |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 評価書の補正等  |    |   |      |   |    |                    |  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 6  | 4  | 2 | 6406 | 1 | 1  | 1. 業務目的            | 6  | 4  | 2           | 6406 | 1      | 1  | 1. 業務目的            | 国改訂に準拠<br>(条文修正)       |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| <p>道路予備設計(B)は、道路予備設計(A)、あるいは同修正設計により決定された中心線に基づいて行われた実測路線測量による実測図を用いて、第1206条 設計業務の内容第4項の業務のうち、図上での用地幅員位置を決定することを目的とする。</p>   |    |   |      |   |    |                    | <p>道路予備設計(B)は、道路予備設計(A)、あるいは同修正設計により決定された中心線に基づいて行われた実測路線測量による実測図を用いて、第1206条 設計業務の内容第3項の業務のうち、図上での用地幅員位置を決定することを目的とする。</p>   |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| 6  | 4  | 2 | 6408 | 2 | 5  | 1) (5)道路付帯構造物設計    | 6  | 4  | 2           | 6408 | 2      | 5  | 1) (5)道路付帯構造物設計    | 国改訂に準拠<br>(条文修正)       |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| <p>受注者は、一般構造物(擁壁(小構造物を除く)、函渠、特殊法面保護工、落石防止工等を含む。)及び管渠(応力計算が必要なもの)、溝橋、大型用排水路(幅2m超かつ延長100m超)、地下道、取付道路(幅3m超かつ延長30m超)、側道、階段工(高さ3m以上)等については、設計図書に基づき、現場条件、設計条件に合致するよう設計するものとする。<br/>なお、一般構造物は、設計図書に基づき、第6424条 一般構造物詳細設計に準ずるものとする。</p>  |    |   |      |   |    |                    | <p>受注者は、一般構造物(擁壁(小構造物を除く)、函渠、特殊法面保護工、落石防止工等を含む。)及び管渠(応力計算が必要なもの)、溝橋、大型用排水路(幅2m超かつ延長100m超)、地下道、取付道路(幅3m超かつ延長30m超)、側道、階段工(高さ3m以上)等については、設計図書に基づき、現場条件、設計条件に合致するよう設計するものとする(照明施設は除く)。<br/>なお、一般構造物は、設計図書に基づき、第6424条 一般構造物詳細設計に準ずるものとする。</p> |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
|  |    |   |      |   |    | 6) (6)小構造物設計       |  |    |             |      |        |    | 6) (6)小構造物設計       | 国改訂に準拠<br>(条文修正)       |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| <p>受注者は、前項に定める以外で原則として応力計算を必要とせず、標準設計図集等から設計できるもので、石積又はブロック積擁壁、コンクリート擁壁(高さ2m未満)、管渠、側溝、街渠、法面保護工、小型用排水路(幅2m以下又は延長100m以下)、集水桝、防護柵工、取付道路(幅3m以下又は延長30m未満)、階段工(高さ3m未満)等を設計するものとする(照明施設は除く)。なお、必要に応じ展開図を作成するものとする。</p>  |    |   |      |   |    |                    | <p>受注者は、前項に定める以外で原則として応力計算を必要とせず、標準設計図集等から設計できるもので、石積又はブロック積擁壁、コンクリート擁壁(高さ2m未満)、管渠、側溝、街渠、法面保護工、小型用排水路(幅2m以下又は延長100m以下)、集水桝、防護柵工、取付道路(幅3m以下又は延長30m未満)、階段工(高さ3m未満)等を設計するものとする。なお、必要に応じ展開図を作成するものとする。</p>                                   |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
|  |    |   |      |   |    | 8) (8)用排水設計        |  |    |             |      |        |    | 8) (8)用排水設計        | 調整<br>(条文修正)           |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| <p>受注者は、既存資料及び現地踏査の結果に基づいて、用排水系統の計画、流量計算、用排水構造物の形状等についてを設計を行い、排水系統図を作成する。特に現地における既設の関連用排水現況、将来計画との整合を考慮して設計を行う。使用する用排水構造物は、「標準設計図集」を参照する。用排水系統図には、自然流下の用排水路については、流水方向と施工高さを記入するものとする。</p>  |    |   |      |   |    |                    | <p>受注者は、既存資料及び現地踏査の結果に基づいて、用排水系統の計画、流量計算、用排水構造物の形状等についてを設計を行い、排水系統図を作成する。特に現地における既設の関連用排水現況、将来計画との整合を考慮して設計を行う。使用する用排水構造物は、「標準設計図集」を参照する。用排水系統図には、自然流下の用排水路については、流水方向と施工高さを記入するものとする。</p>  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
|  |    |   |      |   |    | 11) (11)設計図4)標準横断面 |  |    |             |      |        |    | 11) (11)設計図4)標準横断面 | 調整<br>(条文修正)           |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |
| <p>土、盛土等の断面について、代表的な形状箇所を選定し作成する。標準横断面には、幅員構成、舗装構成、法面保護工、道路付帯構造物、小構造物等の必要事項を記入するものとする。</p>   |    |   |      |   |    |                    | <p>切土、盛土等の断面について、代表的な形状箇所を選定し作成する。標準横断面には、幅員構成、舗装構成、法面保護工、道路付帯構造物、小構造物等の必要事項を記入するものとする。</p>  |    |             |      |        |    |                    |                        |        |    |        |    |  |  |  |  |  |  |  |       |    |            |    |             |    |        |  |        |    |        |    |         |  |  |

委託業務共通仕様書 新旧対照表

| 現行条文(R7年4月改訂) |   |   |      |   |     |           | 新条文(R8年4月改訂)  |   |   |   |      |   |     |           |  |                     |
|---------------|---|---|------|---|-----|-----------|---|---|---|---|------|---|-----|-----------|--|---------------------|
| 編             | 章 | 節 | 条    | 項 | 項以下 | 備考(項目見出し) | 現行条文  | 編 | 章 | 節 | 条    | 項 | 項以下 | 備考(項目見出し) | 新条文  | 改訂理由                |
| 6             | 7 | 2 | 6704 | 2 | 4   | 2         | (4)本体工設計<br>2)トンネル断面及び支保工の設計<br>受注者は、予備設計において選定された適用断面について、その後の調査及び検討結果を考慮して、適用断面の妥当性の確認を行うとともに、支保工の構造及び規模を選定するものとする。特に、坑口付近、断層、破砕帯等、土圧の変化が予想される箇所、地表又は近接して構造物がある場合、かぶりの薄い場合等は、安全性、施工性を考慮して、補助工法の併用も考慮した断面及び支保工の検討を行うものとする。<br>ただし、断面、支保工及び補助工法の検討は、類似トンネルの施工例等の既往資料をもとに行うことを基本とする。<br>なお、受注者は、設計図書に基づき構造計算(FEM解析等)及び補助工法の設計を行うものとする。 | 6 | 7 | 2 | 6704 | 2 | 4   | 2         | (4)本体工設計<br>2)トンネル断面及び支保工の設計<br>受注者は、予備設計において選定された適用断面について、その後の調査及び検討結果を考慮して、適用断面の妥当性の確認を行うとともに、支保工の構造及び規模を選定するものとする。特に、坑口付近、断層、破砕帯等、土圧の変化が予想される箇所、地表又は近接して構造物がある場合、かぶりの薄い場合等は、安全性、施工性を考慮して、補助工法の併用も考慮した断面及び支保工の検討を行うものとする。<br>ただし、断面、支保工及び補助工法の検討は、類似トンネルの施工例等の既往資料をもとに行うことを基本とする。<br>なお、受注者は、設計図書に基づき構造計算(FEM解析等)及び補助工法の設計を行うものとする。<br>また、切羽の自立が悪い場合に適用される支保パターンDⅠ-a以下では原則として連続吹付けを実施することについて図面等の設計図書に記載することとし、支保パターンCⅡ-b以上の場合であっても、以下のA〜Wのいずれかの事項が発生することが懸念される場合には連続吹付けの実施を検討する必要があることについて図面等の設計図書に記載することとする。<br>ア 鏡面から岩塊が抜け落ちる<br>イ 鏡面の押出しを生じる<br>ウ 鏡面は自立せず崩壊する恐れがある | 国改訂に準拠<br>(条文修正)    |
| 6             | 8 | 2 | 6803 | 2 | 4   | 1         | 2.業務内容<br>(4)橋梁形式比較案の選定<br>受注者は、橋長、支間割の検討を行い、架橋地点の橋梁としてふさわしい橋梁形式数案について、構造特性、施工性、経済性、維持管理、環境との整合など総合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価を加えて、調査職員と協議のうえ、設計する比較案3案を選定するものとする。  | 6 | 8 | 2 | 6803 | 2 | 4   | 1         | 2.業務内容<br>(4)橋梁形式比較案の選定<br>受注者は、橋長、支間割の検討を行い、架橋地点の橋梁としてふさわしい橋梁形式数案について、構造特性、施工性、経済性、維持管理、環境との整合など総合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価を加えて、調査職員と協議のうえ、設計する比較案をフランクキャストを含む3案以上選定するものとする。  | 国改訂に準拠<br>(条文修正)    |
| 6             | 9 | 2 | 6902 | 1 |     | 1         | 道路防災カルテ点検<br>1.業務目的<br>道路防災カルテ点検は、 <b>受注者より貸与される</b> 道路防災カルテを用いて、設計図書に基づいた条件で、防災カルテを用いた点検及び防災カルテの修正を行うことを目的とする。   | 6 | 9 | 2 | 6902 | 1 |     | 1         | 道路防災カルテ点検<br>1.業務目的<br>道路防災カルテ点検は、 <b>過年度に作成された</b> 道路防災カルテを用いて、設計図書に基づいた条件で、防災カルテを用いた点検及び防災カルテの修正を行うことを目的とする。   | 国改訂に準拠<br>(条文修正)    |
| 6             | 9 | 3 | 6903 | 1 |     | 1         | 橋梁定期点検<br>1.業務目的<br>橋梁定期点検は、 <b>安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の防止を図るための橋梁に係る維持管理を効率的に行うために必要な基礎資料を得ることを目的とする。</b>   |   |   |   | 6903 | 1 |     | 1         | 橋梁定期点検<br>1.業務目的<br>橋梁定期点検は、 <b>橋梁利用者や第三者への被害の回避、落橋など長期にわたる機能不全の回避、長寿命化への時宜を得た対応などの橋梁に係る維持管理を適切に行うため、道路橋の最新の状態を把握するとともに、次回定期点検までの措置の必要性の判断を行ううえで必要な情報を得ることを目的とする。</b>  | 国改訂に準拠<br>(条文修正)    |
|               |   |   |      | 2 | 1   | 2         | 2.業務内容<br>(1)計画準備<br>2)実施計画書<br>実施体制については、 <b>橋梁点検員・点検補助員</b> 等からなる適切な点検作業班を編成するものとする。  |   |   |   |      | 2 | 1   | 2         | 2.業務内容<br>(1)計画準備<br>2)実施計画書<br>実施体制については、 <b>橋梁検査員</b> 等からなる適切な点検作業班を編成するものとする。   | 国改訂に準拠<br>(条文修正)    |
|               |   |   |      |   | 3   | 1         | 2.業務内容<br>(3)橋梁点検員<br>受注者は、業務の実施にあたって <b>橋梁点検員</b> を定め調査職員に提出するものとする。<br>なお、 <b>橋梁点検員は、橋梁に関して十分な知識と実務経験などを有するものとする。</b>   |   |   |   |      |   | 3   | 1         | 2.業務内容<br>(3)橋梁検査員<br>受注者は、業務の実施にあたって <b>橋梁検査員</b> を定め調査職員に提出するものとする。<br>なお、 <b>橋梁検査員は、客観事実としての部材毎の損傷程度の評価や外観性状の記録、作業の安全管理等に適正な能力を有し、データの収集及び記録を適正に行うために必要な橋梁の設計、施工又は維持管理に関する知識を有する者とする。</b>   | 国改訂に準拠<br>(項目・条文修正) |
|               |   |   |      |   | 4   | 1         | 2.業務内容<br>(4)定期点検<br>1)近接目視点検<br>点検は <b>近接目視を原則とし、必要に応じて橋梁点検車又はリフト車等の近接手段を用いて</b> 点検を行うものとする。<br>また、必要に応じて機械・器具を用いる場合は、それらの機器及び使用範囲等について調査職員と協議するものとする。   |   |   |   |      |   | 4   | 1         | 2.業務内容<br>(4)定期点検<br>1)近接目視点検<br>点検は <b>近接目視・打音・聴診以外の方法も含めて、目的に照らして部材等の状態の客観事実を的確に把握することができる適切な方法により</b> 点検を行うものとする。<br>また、必要に応じて機械・器具を用いる場合は、それらの機器及び使用範囲等について調査職員と協議するものとする。   | 国改訂に準拠<br>(条文修正)    |

委託業務共通仕様書 新旧対照表

| 現行条文(R7年4月改訂)    |                 |      |      |   |  |   |      |             |        | 新条文(R8年4月改訂)     |   |      |  |   |   |                 |      |  |  |                     |
|------------------|-----------------|------|------|---|--|---|------|-------------|--------|------------------|---|------|--|---|---|-----------------|------|--|--|---------------------|
| 編                | 章               | 節    | 条    | 項 | 項以下                                    | 備考節条<br>(項目見出し)   | 現行条文 |             |        | 編                | 章 | 節    | 条                                      | 項 | 項以下   | 備考節条<br>(項目見出し) | 新条文  |  |  | 改訂理由                |
| <b>【第7編】 港湾編</b> |                 |      |      |   |  |   |      |             |        | <b>【第7編】 港湾編</b> |   |      |  |   |   |                 |      |  |  |                     |
| 7                | 2               | 2    | 7212 | 2 |  | 分析  |      |             |        | 7                | 2 | 2    | 7212                                   | 2 |   | 分析              |      |  |  | 国改訂に準拠<br>(表及び注記修正) |
| 表2-1水質試験方法(1)    |                 |      |      |   |  |   |      |             |        | 表2-1水質試験方法(1)    |   |      |  |   |   |                 |      |  |  |                     |
|                  |                 | 試験項目 |      |   |  |   | 試験方法 |             |        |                  |   | 試験項目 |  |   |   |                 | 試験方法 |  |  |                     |
| 現場測定項目           | 気温              |      |      |   |  | JIS K 0102 7.1  |      |             | 現場測定項目 | 気温               |   |      |  |   | JIS K 0102-1 6.2  |                 |      |  |  |                     |
|                  | 水温              |      |      |   |  | JIS K 0102 7.2  |      |             |        | 水温               |   |      |  |   | JIS K 0102-1 6.3  |                 |      |  |  |                     |
|                  | 色相              |      |      |   |  | JIS標準色票   |      |             |        | 色相               |   |      |  |   | JIS標準色票   |                 |      |  |  |                     |
|                  | 臭気              |      |      |   |  | JIS K 0102 10.1   |      |             |        | 臭気               |   |      |  |   | JIS K 0102-1 11.2   |                 |      |  |  |                     |
|                  | 塩分              |      |      |   |  | 海洋観測指針5.3   |      |             |        | 塩分               |   |      |  |   | 海洋観測指針5.3   |                 |      |  |  |                     |
|                  | 透明度             |      |      |   |  | 海洋観測指針 3.2  |      |             |        | 透明度              |   |      |  |   | 海洋観測指針 3.2  |                 |      |  |  |                     |
|                  | 濁度              |      |      |   |  | JIS K 0101 9.2,9.3,9.4又は水中濁度計   |      |             |        | 濁度               |   |      |  |   | JIS K 0102-1 9.3, 9.4, 9.5又は水中濁度計   |                 |      |  |  |                     |
| 生活環境項目           | 水素イオン濃度(pH)     |      |      |   |  | JIS K 0102 12.1又はガラス電極を用いる水質自動監視測定装置によりこれと同程度の計測結果の得られる方法   |      |             | 生活環境項目 | 水素イオン濃度(pH)      |   |      |  |   | JIS K 0102-1 12又はガラス電極を用いる水質自動監視測定装置によりこれと同程度の計測結果の得られる方法   |                 |      |  |  |                     |
|                  | 溶存酸素(DO)        |      |      |   |  | JIS K 0102 32又は隔膜電極若しくは光学式センサを用いる水質自動監視測定装置によりこれと同程度の計測結果の得られる方法  |      |             |        | 溶存酸素(DO)         |   |      |  |   | JIS K 0102-1 21又は隔膜電極若しくは光学式センサを用いる水質自動監視測定装置によりこれと同程度の計測結果の得られる方法  |                 |      |  |  |                     |
|                  | 生物化学的酸素要求量(BOD) |      |      |   |  | JIS K 0102 21   |      |             |        | 生物化学的酸素要求量(BOD)  |   |      |  |   | JIS K 0102-1 18   |                 |      |  |  |                     |
|                  | 化学的酸素要求量(COD)   |      |      |   |  | JIS K 0102 17   |      |             |        | 化学的酸素要求量(COD)    |   |      |  |   | JIS K 0102-1 17   |                 |      |  |  |                     |
|                  | 浮遊物質(SS)        |      |      |   |  | 環告第59号付表9   |      |             |        | 浮遊物質(SS)         |   |      |  |   | 環告第59号付表8   |                 |      |  |  |                     |
|                  | 大腸菌数            |      |      |   |  | 環告第59号付表10  |      |             |        | 大腸菌数             |   |      |  |   | JIS K 0102-5 5.6.2(5.6.2.7は除く。)に定める方法(ただし、試料採取後直ちに試験ができないときは、0～5℃(凍結させない)の場所(に)に保存し、9時間以内に試験することが望ましく、12時間以内(に)試験する。)   |                 |      |  |  |                     |
|                  | 全窒素             |      |      |   |  | JIS K 0102 45.2, 45.3,45.4又は45.6(45の備考3を除く。)  |      |             |        | 全窒素              |   |      |  |   | JIS K 0102-2 17.3, 17.4又は17.5(17.5.3.2を除く。)   |                 |      |  |  |                     |
|                  | 全りん             |      |      |   |  | JIS K 0102 46.3(46の備考9を除く。)   |      |             |        | 全りん              |   |      |  |   | JIS K 0102-2 18.4(18.4.1.4 bを除く。)   |                 |      |  |  |                     |
|                  | n-ヘキサン抽出物質      |      |      |   |  | 環告第59号付表14又は環告第64号付表4   |      |             |        | n-ヘキサン抽出物質       |   |      |  |   | JIS K 0102-1 22.3, 22.4又は22.5   |                 |      |  |  |                     |
|                  | 亜鉛              |      |      |   |  | JIS K 0102 53   |      |             |        | 亜鉛               |   |      |  |   | JIS K 0102-3 12.2, 12.3, 12.4及び12.5   |                 |      |  |  |                     |
| 健康項目等            | カドミウム           |      |      |   |  | JIS K 0102 55.2, 55.3又は55.4   |      |             | 健康項目等  | カドミウム            |   |      |  |   | JIS K 0102-3 14.3, 14.4又は14.5   |                 |      |  |  |                     |
|                  | 全シアン            |      |      |   |  | JIS K 0102 38.1.2(38の備考11を除く。以下同じ。)及び38.2, 38.1.2及び38.3, 38.1.2及び38.5又は環告第59号付表1  |      |             |        | 全シアン             |   |      |  |   | JIS K 0102-2 9.3.2若しくは9.3.3の蒸留操作を行い、9.4, 9.5若しくは9.6(ただし、蒸留操作は装置にて行わない)又は環告第59号付表1   |                 |      |  |  |                     |
|                  | 鉛               |      |      |   |  | JIS K 0102 54   |      |             |        | 鉛                |   |      |  |   | JIS K 0102-3 13.2, 13.3, 13.4又は13.5   |                 |      |  |  |                     |
|                  | 六価クロム           |      |      |   |  | JIS K 0102 65.2(65.2.2及び65.2.7を除く。)ただし、次の1から3までに掲げる場合は、それぞれ1から3による。<br>1 65.2.1による場合、原則として光路長50mmの吸収セルを用いること。<br>2 65.2.3, 65.2.4又は65.2.5(による場合(65の備考11のb)による場合に限る。)、試料に、その濃度が基準値相当分(0.02mg/L)増加するように六価クロム標準液を添加して添加回収率を求め、その値が70～120%であることを確認すること。<br>3 65.2.6により汽水又は海水を測定する場合、2に定めるところによるほか、JIS K 0170-7 7 a)又はb)に定める操作を行うこと。 |      |             |        | 六価クロム            |   |      |  |   | JIS K 0102-3 24.3(24.3.3及び24.3.7を除く。)に定める方法(ただし、次の1及び2に掲げる場合にあっては、それぞれ1及び2に定めるところによる。)<br>1 24.3.4, 24.3.5又は24.3.6に定める方法による場合、(24.3.3.4のb)による場合に限る。)試料に、その濃度が基準値相当分(0.02mg/L)増加するように六価クロム標準液を添加して添加回収率を求め、その値が70～120%であることを確認すること。<br>2 24.3.2に定める方法により汽水又は海水を測定する場合、2に定めるところによるほか、規格 K 0170 7のa)又はb)に定める操作を行うこと。 |                 |      |  |  |                     |
|                  | 砒素              |      |      |   |  | JIS K 0102 61.2, 61.3又は61.4   |      |             |        | 砒素               |   |      |  |   | JIS K 0102-3 20.3, 20.4又は20.5   |                 |      |  |  |                     |
|                  | 総水銀             |      |      |   |  | 環告第59号付表2   |      |             |        | 総水銀              |   |      |  |   | 環告第59号付表2   |                 |      |  |  |                     |
|                  | アルキル水銀          |      |      |   |  | 環告第59号付表3   |      |             |        | アルキル水銀           |   |      |  |   | 環告第59号付表3   |                 |      |  |  |                     |
|                  | ポリ塩化ビフェニール(PCB) |      |      |   |  | 環告第59号付表4   |      |             |        | ポリ塩化ビフェニール(PCB)  |   |      |  |   | 環告第59号付表4   |                 |      |  |  |                     |
|                  | ジクロロメタン         |      |      |   |  | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.2  |      |             |        | ジクロロメタン          |   |      |  |   | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.2  |                 |      |  |  |                     |
|                  | 四塩化炭素           |      |      |   |  | JIS K 0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5  |      |             |        | 四塩化炭素            |   |      |  |   | JIS K 0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5  |                 |      |  |  |                     |
| 1,2-ジクロロエタン      |                 |      |      |   | JIS K 0125 5.1, 5.2, 5.3.1又は5.3.2      |   |      | 1,2-ジクロロエタン |        |                  |   |      | JIS K 0125 5.1, 5.2, 5.3.1又は5.3.2      |   |   |                 |      |  |  |                     |
| トリクロロエチレン        |                 |      |      |   | JIS K 0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5 |   |      | トリクロロエチレン   |        |                  |   |      | JIS K 0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5 |   |   |                 |      |  |  |                     |
| テトラクロロエチレン       |                 |      |      |   | JIS K 0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5 |   |      | テトラクロロエチレン  |        |                  |   |      | JIS K 0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5 |   |   |                 |      |  |  |                     |

委託業務共通仕様書 新旧対照表

| 現行条文(R7年4月改訂) |   |   |               |                    |  |   | 新条文(R8年4月改訂)  |   |          |                    |  |  |  |     |      |
|---------------|---|---|---------------|--------------------|--|---|---------------|---|----------|--------------------|--|--|--|-----|------|
| 編             | 章 | 節 | 条             | 項                  | 項以下  | 編集節条(項目見出し)   | 編             | 章 | 節        | 条                  | 項  | 項以下  | 編集節条(項目見出し)                            | 新条文 | 改訂理由 |
| 表2-1水質試験方法(2) |   |   |               |                    |  |   | 表2-1水質試験方法(2) |   |          |                    |  |  |  |     |      |
| 健康項目          |   |   |               | 試験項目               |  | 試験方法  |               |   |          |                    | 試験項目   |  | 試験方法                                   |     |      |
|               |   |   |               | 1,1-ジクロロエチレン       |  | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.2  |               |   |          |                    | 1,1-ジクロロエチレン   |  | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.2             |     |      |
|               |   |   |               | シス-1,2-ジクロロエチレン    |  | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.2  |               |   |          |                    | シス-1,2-ジクロロエチレン  |  | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.2             |     |      |
|               |   |   |               | 1,1,1-トリクロロエタン     |  | JIS K 0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5  |               |   |          |                    | 1,1,1-トリクロロエタン   |  | JIS K 0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5 |     |      |
|               |   |   |               | 1,1,2-トリクロロエタン     |  | JIS K 0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5  |               |   |          |                    | 1,1,2-トリクロロエタン   |  | JIS K 0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5 |     |      |
|               |   |   |               | 1,3-ジクロロプロペン       |  | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.1  |               |   |          |                    | 1,3-ジクロロプロペン   |  | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.1             |     |      |
|               |   |   |               | チウラム               |  | 環告第59号付表5   |               |   |          |                    | チウラム   |  | 環告第59号付表5                              |     |      |
|               |   |   |               | シマジン               |  | 環告第59号付表6の第1又は第2  |               |   |          |                    | シマジン   |  | 環告第59号付表6の第1又は第2                       |     |      |
|               |   |   |               | テオベンカルブ            |  | 環告第59号付表6の第1又は第2  |               |   |          |                    | テオベンカルブ  |  | 環告第59号付表6の第1又は第2                       |     |      |
|               |   |   |               | ベンゼン               |  | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.2  |               |   |          |                    | ベンゼン   |  | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.2             |     |      |
|               |   |   | セレン           |                    | JIS K 0102 67.2, 67.3又は67.4  |   |               |   |          | セレン                |  | JIS K 0102-3 26.2, 26.3又は26.4  |  |     |      |
|               |   |   | 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 |                    | JIS K 0102 43.2.1, 43.2.3, 43.2.5又は43.2.6(硝酸性)<br>JIS K 0102 43.1(亜硝酸性)  |   |               |   |          | 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素      |  | JIS K 0102-2 15.3, 15.4, 15.6, 15.7又は15.8(硝酸性)<br>JIS K 0102-2 14.2, 14.3又は14.4(亜硝酸性)  |  |     |      |
|               |   |   | フッ素           |                    | JIS K 002 34.1(34の備考1を除く。)若しくは34.4(妨害となる物質としてハロゲン化合物又はハロゲン化水素が多量に含まれる試料を測定する場合は、蒸留試薬溶液として、水約200mlに硫酸10ml、リン酸60ml及び塩化ナトリウム10gを溶かした溶液とグリセリン250mlを混合し、水を加えて1,000mlとしたものを用い、JIS K 0170-6 図2 注記 アルミニウム溶液のラインを追加する。)又は34.1.1 c)(注(2)第三文及び(34の備考1を除く。)に定める方法(懸濁物質及びイオンクロマトグラフ法で妨害となる物質が共存しないことを確認した場合は、これを省略することができる。)及び環告第59号付表7 |   |               |   |          | フッ素                |  | JIS K 0102-2 5.2及び5.3, 5.2及び5.4(妨害となる物質としてハロゲン化合物又はハロゲン化水素が多量に含まれる試料を測定する場合は、蒸留試薬溶液として、水約200mlに硫酸10ml、リン酸60ml及び塩化ナトリウム10gを溶かした溶液とグリセリン250mlを混合し、水を加えて1,000mlとしたものを用い、JIS K 0170-6 図2 注記 アルミニウム溶液のラインを追加する。)又は5.2(蒸留操作を行う場合にあっては、フェノールフタレイン溶液を加える。pH試験紙によって液性を判断する。懸濁物質及びイオンクロマトグラフ法で妨害となる物質が共存しないことを確認した場合は、蒸留操作を省略することができる。)及び5.5に定める方法 |  |     |      |
|               |   |   | ホウ素           |                    | JIS K 0102 47.1, 47.3又は47.4  |   |               |   |          | ホウ素                |  | JIS K 0102-3 5.2, 5.5又は5.6   |  |     |      |
|               |   |   | 1,4-ジオキサン     |                    | 環告第59号付表8  |   |               |   |          | 1,4-ジオキサン          |  | 環告第59号付表7  |  |     |      |
| 特殊項目          |   |   |               | フェノール類             |  | JIS K 0102 28.1(28の備考2及び備考3並びに28.1.3のただし書以降を除く。)                                    |               |   |          | フェノール類             |  | JIS K 0102-4 5.2.3(ただし、蒸留操作を行うときは、5.2.2.3に規定する方法を除く。)又は5.2.4(ただし、試験操作をおこなうときは、JIS K 0170-5のうち6.3.2, 6.3.3又は6.3.4に規定する方法に限る。)に定める方法   |  |     |      |
|               |   |   |               | 銅                  |  | JIS K 0102 52.2   |               |   |          | 銅                  |  | JIS K 0102-3 11.3, 11.4, 11.5又は11.6  |  |     |      |
|               |   |   |               | 鉄(溶解性)             |  | JIS K 0102 57.2, 57.3又は57.4   |               |   |          | 鉄(溶解性)             |  | JIS K 0102-3 16.3, 16.4若しくは16.5又は環告64号付表2  |  |     |      |
|               |   |   |               | マンガン(溶解性)          |  | JIS K 0102 56.2, 56.3, 56.4又は56.5   |               |   |          | マンガン(溶解性)          |  | JIS K 0102-3 15.2, 15.3, 15.4又は15.5  |  |     |      |
|               |   |   |               | クロム                |  | JIS K 0102 65.1.1   |               |   |          | クロム                |  | JIS K 0102-3 24.2  |  |     |      |
|               |   |   |               | 有機燐化合物             |  | 環告第64号付表1又はパラチオン、メチルパラチオン若しくは EPNはJIS K 0102 31.1(ガスクロマトグラフ法を除く。)、メチルジメチルは環告第64号付表2 |               |   |          | 有機燐化合物             |  | JIS K 0102-4 7.2.1及び7.2.3に定める方法又はパラチオン、メチルパラチオン若しくは EPNにあってはJIS K 0102-4 7.2.1, 7.2.2及び7.2.5又は7.2.1及び7.2.6に定める方法(ただし、7.2.6に定める方法に依り測定する場合において、7.2.2のクリーンアップを行うときは、7.2.2に定める操作とする。)   |  |     |      |
|               |   |   | アンモニア性窒素      |                    | JIS K 0102 42.2, 42.3, 42.5, 42.6又は42.7(ただし、42.2, 42.6又は42.7により測定する場合において、42.1 c)の蒸留操作を行うときは、42の備考2及び備考3に規定する方法を除く。)により検定されたアンモニウムイオンの濃度に換算係数0.7766を乗じてアンモニア性窒素の量を検出する方法   |   |               |   | アンモニア性窒素 |                    | JIS K 0102-2 13.3, 13.4, 13.5, 13.6又は13.7(ただし、13.4, 13.5又は13.6により測定する場合において、蒸留操作を行うときは、13.2.2又は13.2.4に規定する方法とする)により検定されたアンモニウムイオンの濃度に換算係数0.7766を乗じてアンモニア性窒素の量を検出する方法 |  |  |     |      |
| 要監視項目         |   |   |               | クロロホルム             |  | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.1  |               |   |          | クロロホルム             |  | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.1   |  |     |      |
|               |   |   |               | トランス-1, 2-ジクロロエチレン |  | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.1  |               |   |          | トランス-1, 2-ジクロロエチレン |  | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.1   |  |     |      |
|               |   |   |               | 1,2-ジクロロプロパン       |  | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.1  |               |   |          | 1,2-ジクロロプロパン       |  | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.1   |  |     |      |
|               |   |   |               | p-ジクロロベンゼン         |  | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.1  |               |   |          | p-ジクロロベンゼン         |  | JIS K 0125 5.1, 5.2又は5.3.1   |  |     |      |
|               |   |   |               | イソキサチオン            |  | 環水規第121号付表1の第1又は第2  |               |   |          | イソキサチオン            |  | 環水規第121号付表1の第1又は第2   |  |     |      |
|               |   |   |               | ダイアジノン             |  | 環水規第121号付表1の第1又は第2  |               |   |          | ダイアジノン             |  | 環水規第121号付表1の第1又は第2   |  |     |      |
|               |   |   |               | フェニトロチオン           |  | 環水規第121号付表1の第1又は第2  |               |   |          | フェニトロチオン           |  | 環水規第121号付表1の第1又は第2   |  |     |      |
|               |   |   | イソプロチオラン      |                    | 環水規第121号付表1の第1又は第2   |   |               |   | イソプロチオラン |                    | 環水規第121号付表1の第1又は第2   |  |  |     |      |

委託業務共通仕様書 新旧対照表

| 現行条文(R7年4月改訂)         |  |   |   |   |     |                              | 新条文(R8年4月改訂)  |   |   |   |   |   |     |                 |                              |   |   |
|-----------------------|--|---|---|---|-----|------------------------------|---|---|---|---|---|---|-----|-----------------|------------------------------|---|---|
| 編                     | 章  | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編集節条<br>(項目見出し)              | 現行条文  | 編   | 章 | 節 | 条 | 項 | 項以下 | 編集節条<br>(項目見出し) | 新条文                          | 改訂理由  |   |
| 表2-1水質試験方法(3)         |  |   |   |   |     |                              | 表2-1水質試験方法(3)   |   |   |   |   |   |     |                 |                              |   |   |
| 要<br>監<br>視<br>項<br>目 |  |   |   |   |     |                              | 試験項目  |   |   |   |   |   |     |                 | 試験項目                         | 試験方法  |   |
|                       |  |   |   |   |     |                              | オキシ銅  | 環水規第121号付表2   |   |   |   |   |     |                 |                              | オキシ銅  | 環水規第121号付表2   |
|                       |  |   |   |   |     |                              | クロロタロニル   | 環水規第121号付表1の第1又は第2  |   |   |   |   |     |                 |                              | クロロタロニル   | 環水規第121号付表1の第1又は第2  |
|                       |  |   |   |   |     |                              | プロピザミド  | 環水規第121号付表1の第1又は第2  |   |   |   |   |     |                 |                              | プロピザミド  | 環水規第121号付表1の第1又は第2  |
|                       |  |   |   |   |     |                              | EPN   | 環水規第121号付表1の第1又は第2  |   |   |   |   |     |                 |                              | EPN   | 環水規第121号付表1の第1又は第2  |
|                       |  |   |   |   |     |                              | ジクロルボス  | 環水規第121号付表1の第1又は第2  |   |   |   |   |     |                 |                              | ジクロルボス  | 環水規第121号付表1の第1又は第2  |
|                       |  |   |   |   |     |                              | フェノブカルブ   | 環水規第121号付表1の第1又は第2  |   |   |   |   |     |                 |                              | フェノブカルブ   | 環水規第121号付表1の第1又は第2  |
|                       |  |   |   |   |     |                              | イプロベンホス   | 環水規第121号付表1の第1又は第2  |   |   |   |   |     |                 |                              | イプロベンホス   | 環水規第121号付表1の第1又は第2  |
|                       |  |   |   |   |     |                              | クロロニトロフェン   | 環水規第121号付表1の第1又は第2  |   |   |   |   |     |                 |                              | クロロニトロフェン   | 環水規第121号付表1の第1又は第2  |
|                       |  |   |   |   |     |                              | トルエン  | JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.2   |   |   |   |   |     |                 |                              | トルエン  | JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.2   |
|                       |  |   |   |   |     |                              | キシレン  | JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.2   |   |   |   |   |     |                 |                              | キシレン  | JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.2   |
|                       |  |   |   |   |     |                              | フタル酸ジエチルヘキシル  | 環水規第121号付表3の第1又は第2  |   |   |   |   |     |                 |                              | フタル酸ジエチルヘキシル  | 環水規第121号付表3の第1又は第2  |
|                       |  |   |   |   |     |                              | ニッケル  | JIS K 0102 59.3又は環水規第121号付表4若しくは付表5   |   |   |   |   |     |                 |                              | ニッケル  | JIS K 0102-3 18.4、18.5又は4.5.3に定める方法(ただし、測定波長232.0nmとする。また、共存物質の影響が考えられる場合には、ニッケル標準液を用いて、規格K0102-3 13.3.5の標準添加法にて定量する。なお、マトリックスモディファイヤーは、硝酸/パラジウム(Ⅱ)溶液等、十分に検討し適切なものを使用する。) |
|                       |  |   |   |   |     |                              | モリブデン   | JIS K 0102 68.2又は環水規第121号付表4若しくは付表5   |   |   |   |   |     |                 |                              | モリブデン   | JIS K 0102-3 27.2、27.3又は4.5.3に定める方法(ただし、測定波長313.3nmとする。また、共存物質の影響が考えられる場合には、モリブデン標準液を用いて、13.3.5の標準添加法にて定量する。なお、マトリックスモディファイヤーは、硝酸/パラジウム(Ⅱ)溶液等、十分に検討し適切なものを使用する。)          |
|                       |  |   |   |   |     |                              | アンチモン   | 平成16年3月31日環水企発第040331003号、環水土第040331005号付表5の第1、第2又は第3   |   |   |   |   |     |                 |                              | アンチモン   | JIS K 0102-3 21.2、21.3又は21.4に定める方法  |
|                       |  |   |   |   |     |                              | 塩化ビニルモノマー   | 平成16年3月31日環水企発第040331003号、環水土第040331005号付表1   |   |   |   |   |     |                 |                              | 塩化ビニルモノマー   | 平成16年3月31日環水企発第040331003号、環水土第040331005号付表1   |
|                       |  |   |   |   |     |                              | エピクロヒドリン  | 平成16年3月31日環水企発第040331003号、環水土第040331005号付表2   |   |   |   |   |     |                 |                              | エピクロヒドリン  | 平成16年3月31日環水企発第040331003号、環水土第040331005号付表2   |
|                       |  |   |   |   |     | 全マンガン                        | JIS K 0102 56.2、56.3、56.4又は56.5に定める方法(準備操作はJIS K 0102によるほか、海水など塩類を多く含む試料を分析する場合には、必要に応じ試料を希釈することとする。) |   |   |   |   |   |     |                 | 全マンガン                        | JIS K 0102-3 15.2、15.3、15.4又は15.5に定める方法(準備操作はJIS K 0102-3によるほか、海水など塩類を多く含む試料を分析する場合には、必要に応じ試料を希釈することとする。) |   |
|                       |  |   |   |   |     | ウラン                          | 平成16年3月31日 環水企発第040331003号、環水土第040331005号付表4の第1、第2  |   |   |   |   |   |     |                 | ウラン                          | JIS K 0102-3 30.2又は30.3   |   |
|                       |  |   |   |   |     | ペルフルオロオクタンスルホン酸及びペルフルオロオクタン酸 | 令和2年5月28日 環水大発第2005281号、環水大発第2005282号付表1  |   |   |   |   |   |     |                 | ペルフルオロオクタンスルホン酸及びペルフルオロオクタン酸 | 令和2年5月28日 環水大発第2005281号、環水大発第2005282号付表1  |   |
| 注)                    | <p>・「環告第59号」とは、「水質汚濁に係る環境基準について」(環境庁告示第59号 昭和46年12月28日 改正:環境省告示第62号 令和3年10月7日)を示す。</p> <p>・「厚生省・建設省令第1号」とは、「下水の水質の検定方法等に関する省令」(厚生省・建設省令第1号 昭和37年12月17日)を示す。</p> <p>・「環告第64号」とは、「排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法」(環境庁告示第64号 昭和49年9月30日 改正:環境省告示第47号 平成31年3月20日)を示す。</p> <p>・「環水規第121号」とは、「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準の測定方法及び要監視項目の測定方法について」(環水規第121号 平成5年4月28日 改正:環水管69号 平成11年3月12日)を示す。</p> <p>・「環水企発第040331003号、環水土第040331005号」とは、「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の施行等について(通知)」(環水企発第040331003号、環水土第040331005号 平成16年3月31日)を示す。</p> <p>・「環水大発第2005281号、環水大発第2005282号」とは、「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の施行等について(通知)」(環水大発第2005281号、環水大発第2005282号 令和2年5月28日)を示す。</p> |   |   |   |     |                              | 注)  | <p>・「環告第59号」とは、「水質汚濁に係る環境基準について」(環境庁告示第59号 昭和46年12月28日 改正:環境省告示第65号 令和7年3月31日)を示す。</p> <p>・「厚生省・建設省令第1号」とは、「下水の水質の検定方法等に関する省令」(厚生省・建設省令第1号 昭和37年12月17日)を示す。</p> <p>・「環告第64号」とは、「排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法」(環境庁告示第64号 昭和49年9月30日 改正:環境省告示第36号 令和7年3月31日)を示す。</p> <p>・「環水規第121号」とは、「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準の測定方法及び要監視項目の測定方法について」(環水規第121号 平成5年4月28日 改正:環水管69号 平成11年3月12日)を示す。</p> <p>・「環水企発第040331003号、環水土第040331005号」とは、「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の施行等について(通知)」(環水企発第040331003号、環水土第040331005号 平成16年3月31日)を示す。</p> <p>・「環水大発第2005281号、環水大発第2005282号」とは、「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の施行等について(通知)」(環水大発第2005281号、環水大発第2005282号 令和2年5月28日)を示す。</p> |   |   |   |   |     |                 |                              |   |   |

委託業務共通仕様書 新旧対照表

| 現行条文(R7年4月改訂) |  |      |                  |                                     |       |                 |      |              |  | 新条文(R8年4月改訂)  |                  |                                     |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
|---------------|--|------|------------------|-------------------------------------|-------|-----------------|------|--------------|--|---------------|------------------|-------------------------------------|------|---|-------|-----------------|-----|--|--|---------------------|
| 編             | 章  | 節    | 条                | 項                                   | 項以下   | 編集節条<br>(項目見出し) | 現行条文 |              |  | 編             | 章                | 節                                   | 条    | 項 | 項以下   | 編集節条<br>(項目見出し) | 新条文 |  |  | 改訂理由                |
| 7             | 2  | 3    | 7218             | 2                                   |       | 底質調査            |      |              |  | 7             | 2                |                                     | 7218 | 2 |       | 底質調査            |     |  |  | 国改訂に準拠<br>(表及び注記修正) |
| 表2-2底質試験方法(1) |  |      |                  |                                     |       |                 |      |              |  | 表2-2底質試験方法(1) |                  |                                     |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| 試験項目          |  | 溶質試験 |                  |                                     | 含有量試験 |                 |      |              |  | 試験項目          |                  | 溶質試験                                |      |   | 含有量試験 |                 |     |  |  |                     |
|               |  | 試験方法 | 摘要               |                                     | 試験方法  |                 | 摘要   |              |  |               | 試験方法             |                                     | 摘要   |   | 試験方法  |                 | 摘要  |  |  |                     |
| アルキル水銀化合物     | 環告第59号付表3及び環告第64号付表3   |      | 汚泥、水底土砂、炭酸、炭アルカリ | 底質調査方法Ⅱ.5.14.2                      |       |                 |      | アルキル水銀化合物    | 環告第59号付表3及び環告第64号付表1   |               | 汚泥、水底土砂、炭酸、炭アルカリ | 底質調査方法Ⅱ.5.14.2                      |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| 水銀又はその化合物     | 環告第59号付表2  |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.14.1                      |       |                 |      | 水銀又はその化合物    | 環告第59号付表2  |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.14.1                      |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| カドミウム又はその化合物  | JIS K 0102 55(準備操作で参照することとしているJIS K 0102 52.2の備考6に定める方法を除く。)                               |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.1                         |       |                 |      | カドミウム又はその化合物 | JIS K 0102 55(準備操作で参照することとしているJIS K 0102 52.2の備考6に定める方法を除く。)                               |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.1                         |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| 鉛又はその化合物      | JIS K 0102 54(準備操作で参照することとしているJIS K 0102 52.2の備考6に定める方法を除く。)                               |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.2                         |       |                 |      | 鉛又はその化合物     | JIS K 0102 54(準備操作で参照することとしているJIS K 0102 52.2の備考6に定める方法を除く。)                               |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.2                         |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| 有機燐化合物        | 環告第64号付表1又はJIS K 0102 31.1のうちガスクロマトグラフ法以外のもの(メチルジメチンにあっては環告64号付表2)                         |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.12.3                      |       |                 |      | 有機燐化合物       | JIS K 0102-4 7.2iに定める方法(JIS K 0102-4 7.2.4iに定める方法を除く。)                                     |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.12.3                      |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| 六価クロム化合物      | 環告第13号 別表1 又は添加回収試験において回収率が80%以上120%以下であるときに限る(5.2 (JIS K 0102 65.2.6に定める方法を除く。)           |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.12.3                      |       |                 |      | 六価クロム化合物     | 環告第13号 別表1 又は添加回収試験において回収率が80%以上120%以下であるときに限る(5.2 (JIS K 0102 65.2.6に定める方法を除く。)           |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.12.3                      |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| ひ素又はその化合物     | JIS K 0102 61(ただし、JIS K 0102 61の操作に定める予備還元の際のよう化カリウム溶液及びアスコルビン酸溶液の添加量については、十分な量を加えるものとする。) |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.9                         |       |                 |      | ひ素又はその化合物    | JIS K 0102 61(ただし、JIS K 0102 61の操作に定める予備還元の際のよう化カリウム溶液及びアスコルビン酸溶液の添加量については、十分な量を加えるものとする。) |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.9                         |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| 表2-2底質試験方法(2) |  |      |                  |                                     |       |                 |      |              |  | 表2-2底質試験方法(2) |                  |                                     |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| 試験項目          |  | 溶質試験 |                  |                                     | 含有量試験 |                 |      |              |  | 試験項目          |                  | 溶質試験                                |      |   | 含有量試験 |                 |     |  |  |                     |
|               |  | 試験方法 | 摘要               |                                     | 試験方法  |                 | 摘要   |              |  |               | 試験方法             |                                     | 摘要   |   | 試験方法  |                 | 摘要  |  |  |                     |
| シアン化合物        | JIS K 0102 38ただし38.1.1は除く  |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.4.11                        |       |                 |      | シアン化合物       | JIS K 0102 38ただし38.1.1は除く  |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.4.11                        |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| PCB           | 環告第59号付表4又はJIS K 0083  |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.6.4                         |       |                 |      | PCB          | 環告第59号付表4又はJIS K 0083  |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.6.4                         |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| 有機塩素化合物       |  |      |                  | 環告第14号別表1で作成した検液をJIS K 0102 35.3で測定 |       | 最終改訂:平成26年5月30日 |      | 有機塩素化合物      |  |               |                  | 環告第14号別表1で作成した検液をJIS K 0102 35.3で測定 |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| 銅又はその化合物      | JIS K 0102 52(準備操作で参照することとしているJIS K 0102 52.2の備考6に定める方法を除く。)                               |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.3                         |       |                 |      | 銅又はその化合物     | JIS K 0102 52(準備操作で参照することとしているJIS K 0102 52.2の備考6に定める方法を除く。)                               |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.3                         |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| 亜鉛又はその化合物     | JIS K 0102 53(準備操作で参照することとしているJIS K 0102 52.2の備考6に定める方法を除く。)                               |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.4                         |       |                 |      | 亜鉛又はその化合物    | JIS K 0102 53(準備操作で参照することとしているJIS K 0102 52.2の備考6に定める方法を除く。)                               |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.4                         |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| ふっ化物          | JIS K 0102 34(34.4のうちFIA法を用いる場合には、34.1の試験操作のうち蒸留して得た蒸出液を0.1モル毎リットル濃度で中和すること。)              |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.4.12                        |       |                 |      | ふっ化物         | JIS K 0102 34(34.4のうちFIA法を用いる場合には、34.1の試験操作のうち蒸留して得た蒸出液を0.1モル毎リットル濃度で中和すること。)              |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.4.12                        |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| トリクロロエチレン     | 環告第14号別表2又はJIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2、5.4.1又は5.5   |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.6.1                         |       |                 |      | トリクロロエチレン    | 環告第14号別表2又はJIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2、5.4.1又は5.5   |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.6.1                         |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| テトラクロロエチレン    | 環告第14号別表2又はJIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2、5.4.1又は5.5   |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.6.1                         |       |                 |      | テトラクロロエチレン   | 環告第14号別表2又はJIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2、5.4.1又は5.5   |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.6.1                         |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| ベリリウム又は化合物    | 環告第13号別表7  |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.15                        |       | 最終改訂:平成12年1月14日 |      | ベリリウム又は化合物   | 環告第13号別表7  |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.15                        |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| クロム又はその化合物    | JIS K 0102 65.1  |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.12                        |       |                 |      | クロム又はその化合物   | JIS K 0102 65.1  |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.12                        |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| ニッケル又はその化合物   | JIS K 0102 59(準備操作で参照することとしている JIS K 0102 52.2の備考6に定める方法を除く。)                              |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.7                         |       |                 |      | ニッケル又はその化合物  | JIS K 0102 59(準備操作で参照することとしている JIS K 0102 52.2の備考6に定める方法を除く。)                              |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.7                         |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| パラジウム又はその化合物  | JIS K 0102 70  |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.16                        |       |                 |      | パラジウム又はその化合物 | JIS K 0102 70  |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.5.16                        |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| ジクロロメタン       | JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2又は6.4.1  |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.6.1                         |       |                 |      | ジクロロメタン      | JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2又は6.4.1  |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.6.1                         |      |   |       |                 |     |  |  |                     |
| 四塩化炭素         | 環告第14号別表2又はJIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2、5.4.1又は6.5   |      |                  | 底質調査方法Ⅱ.6.1                         |       |                 |      | 四塩化炭素        | 環告第14号別表2又はJIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2、5.4.1又は6.5   |               |                  | 底質調査方法Ⅱ.6.1                         |      |   |       |                 |     |  |  |                     |

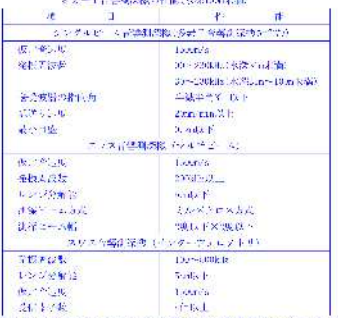
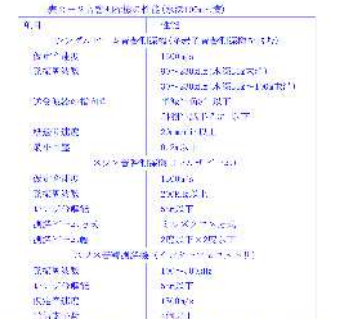
委託業務共通仕様書 新旧対照表

| 現行条文(R7年4月改訂)  |  |   |                 |    |   |                    |      |    |  | 新条文(R8年4月改訂)  |  |   |   |   |     |                    |     |    |  |      |
|--|--|---|-----------------|----|---|--------------------|------|----|--|---|--|---|---|---|-----|--------------------|-----|----|--|------|
| 編  | 章  | 節   | 条               | 項  | 項以下   | 編集節条<br>(項目見出し)    | 現行条文 |    |  | 編   | 章  | 節   | 条 | 項   | 項以下 | 編集節条<br>(項目見出し)    | 新条文 |    |  | 改訂理由 |
| 表2-2底質試験方法(3)  |  |   |                 |    |   |                    |      |    |  | 表2-2底質試験方法(3)   |  |   |   |   |     |                    |     |    |  |      |
| 試験項目   |  | 消費試験  |                 |    |   | 含有量試験              |      |    |  | 試験項目  |  | 消費試験  |   |   |     | 含有量試験              |     |    |  |      |
|  |  | 試験方法  |                 | 摘要 |   | 試験方法               |      | 摘要 |  |   |  | 試験方法  |   | 摘要  |     | 試験方法               |     | 摘要 |  |      |
| 1,2-   | ジクロロエタン  | JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2又は5.4.1   |                 |    |   | 底質調査方法Ⅱ.6.1        |      |    |  | 1,2-  | ジクロロエタン  | JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2又は5.4.1   |   |   |     | 底質調査方法Ⅱ.6.1        |     |    |  |      |
| 1,1-   | ジクロロエチレン                                       | JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2又は5.4.1   |                 |    |   | 底質調査方法Ⅱ.6.1        |      |    |  | 1,1-  | ジクロロエチレン                                       | JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2又は5.4.1   |   |   |     | 底質調査方法Ⅱ.6.1        |     |    |  |      |
| 1,2-   | ジクロロエチレン                                       | JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2又は5.4.1   |                 |    |   | 底質調査方法Ⅱ.6.1        |      |    |  | 1,2-  | ジクロロエチレン                                       | JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2又は5.4.1   |   |   |     | 底質調査方法Ⅱ.6.1        |     |    |  |      |
| 1,1,1-   | トリクロロエタン                                       | 環告第14号別表2又はJIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2、5.4.1   |                 |    |   | 底質調査方法Ⅱ.6.1        |      |    |  | 1,1,1-  | トリクロロエタン                                       | 環告第14号別表2又はJIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2、5.4.1   |   |   |     | 底質調査方法Ⅱ.6.1        |     |    |  |      |
| 1,1,2-   | トリクロロエタン                                       | 環告第14号別表2又はJIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2、5.4.1   |                 |    |   | 底質調査方法Ⅱ.6.1        |      |    |  | 1,1,2-  | トリクロロエタン                                       | 環告第14号別表2又はJIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2、5.4.1   |   |   |     | 底質調査方法Ⅱ.6.1        |     |    |  |      |
| 1,3-   | ジクロロプロペン                                       | JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2又は5.4.1   |                 |    |   | 底質調査方法Ⅱ.6.1        |      |    |  | 1,3-  | ジクロロプロペン                                       | JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2又は5.4.1   |   |   |     | 底質調査方法Ⅱ.6.1        |     |    |  |      |
|  | チウラム   | 環告第59号付表5   |                 |    |   | 底質調査方法Ⅱ.6.2.1      |      |    |  |   | チウラム   | 環告第59号付表5   |   |   |     | 底質調査方法Ⅱ.6.2.1      |     |    |  |      |
|  | シマジン   | 環告第59号付表6   |                 |    |   | 底質調査方法Ⅱ.6.2.1      |      |    |  |   | シマジン   | 環告第59号付表6   |   |   |     | 底質調査方法Ⅱ.6.2.1      |     |    |  |      |
|  | チオベンカルブ  | 環告第59号付表6   |                 |    |   | 底質調査方法Ⅱ.6.2.1      |      |    |  |   | チオベンカルブ  | 環告第59号付表6   |   |   |     | 底質調査方法Ⅱ.6.2.1      |     |    |  |      |
|  | ベンゼン   | JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2又は5.4.2   |                 |    |   | 底質調査方法Ⅱ.6.1        |      |    |  |   | ベンゼン   | JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.2又は5.4.2   |   |   |     | 底質調査方法Ⅱ.6.1        |     |    |  |      |
|  | セレン  | JIS K 0102 67   |                 |    |   | 底質調査方法Ⅱ.5.10       |      |    |  |   | セレン  | JIS K 0102 67   |   |   |     | 底質調査方法Ⅱ.5.10       |     |    |  |      |
| 1,4-   | ジオキサソ  | 環告第59号付表8(ただし、装置の感度が十分得られる場合は、試料量を20ml以上200ml未満の範囲で変更してもよい。活性炭カートリッジラムの上部にカートリッジ型のODSラム又はポリスチレン樹脂充填ラムを装着することとする。) |                 |    |   | 底質調査方法Ⅱ.6.12       |      |    |  | 1,4-  | ジオキサソ  | 環告第59号付表7(ただし、装置の感度が十分得られる場合は、試料量を20ml以上200ml未満の範囲で変更してもよい。活性炭カートリッジラムの上部にカートリッジ型のODSラム又はポリスチレン樹脂充填ラムを装着することとする。) |   |   |     | 底質調査方法Ⅱ.6.12       |     |    |  |      |
|  | ダイオキシン類  | 環告第14号第四<br>(JIS K 0312)  | 最終改正:平成26年5月30日 |    | 環告第68号別表(ダイオキシン類に係る底質調査測定マニュアル(令和4年3月改訂環境省水・大気環境局水環境課)) |                    |      |    |  | ダイオキシン類   | 環告第14号第四<br>(JIS K 0312)                       |   |   | 環告第68号別表(ダイオキシン類に係る底質調査測定マニュアル(令和4年3月改訂環境省水・大気環境局水環境課)) |     |                    |     |    |  |      |
|  | 泥温   |   |                 |    |   | JIS K 0102 7に準ずる方法 |      |    |  |   | 泥温   |   |   |   |     | JIS K 0102 7に準ずる方法 |     |    |  |      |
|  | 泥色   |   |                 |    |   | 新標準土色帳による          |      |    |  |   | 泥色   |   |   |   |     | 新標準土色帳による          |     |    |  |      |
|  | 水素イオン濃度(pH)                                    |   |                 |    |   | 底質調査方法Ⅱ.4.4        |      |    |  |   | 水素イオン濃度(pH)                                    |   |   |   |     | 底質調査方法Ⅱ.4.4        |     |    |  |      |
|  | 化学的酸素要求量(OOD <sub>5d</sub> )過マンガン酸カリウムによる酸素消費量 |   |                 |    |   | 底質調査方法Ⅱ.4.7        |      |    |  |   | 化学的酸素要求量(OOD <sub>5d</sub> )過マンガン酸カリウムによる酸素消費量 |   |   |   |     | 底質調査方法Ⅱ.4.7        |     |    |  |      |
|  | 硫化物(T-S)                                       |   |                 |    |   | 底質調査方法Ⅱ.4.6        |      |    |  |   | 硫化物(T-S)                                       |   |   |   |     | 底質調査方法Ⅱ.4.6        |     |    |  |      |
|  | 強熱減量(I-L)                                      |   |                 |    |   | 底質調査方法Ⅱ.4.2        |      |    |  |   | 強熱減量(I-L)                                      |   |   |   |     | 底質調査方法Ⅱ.4.2        |     |    |  |      |
|  | 密度(比重)   |   |                 |    |   | JIS A 1202         |      |    |  |   | 密度(比重)   |   |   |   |     | JIS A 1202         |     |    |  |      |
|  | 粒度組成   |   |                 |    |   | JIS A 1204         |      |    |  |   | 粒度組成   |   |   |   |     | JIS A 1204         |     |    |  |      |
| 注) ・「環告第59号」とは、「水質汚濁に係る環境基準について」(環境庁告示第59号昭和46年12月28日 改正:環境省告示第62号 令和3年10月7日)を示す。<br>・「環告第64号」とは、「排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法」(環境庁告示第64号 昭和49年9月30日 改正:環境省告示第47号 平成31年3月20日)を示す。<br>・「底質調査方法」とは、「底質調査方法」(環水大免第120725002号 平成24年8月8日)を示す。<br>・「環告第14号」とは、「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行令第五条第一項に規定する埋立場所等に排出しようとする廃棄物に含まれる金属等の検定方法」(環境庁告示第14号 昭和48年2月17日 改正:環境省告示第56号 令和2年6月4日号外)を示す。<br>・「環告第13号」とは、「産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法」(環境庁告示13号 昭和48年2月17日 改正:環境省告示第35号 令和2年3月30日)を示す。<br>・「環告第68号」とは、「ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁(水底の底質汚染を含む。)&及び土壌汚染に係る環境基準について」(環境庁告示第68号 平成11年12月27日 改正:環境省告示第89号 令和4年11月25日号外)を示す。 |  |   |                 |    |   |                    |      |    |  | 注) ・「環告第59号」とは、「水質汚濁に係る環境基準について」(環境庁告示第59号昭和46年12月28日 改正:環境省告示第35号 令和7年3月31日)を示す。<br>・「環告第64号」とは、「排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法」(環境庁告示第64号 昭和49年9月30日 改正:環境省告示第36号 令和7年3月31日)を示す。<br>・「底質調査方法」とは、「底質調査方法」(環水大免第120725002号 平成24年8月8日)を示す。<br>・「環告第14号」とは、「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行令第五条第一項に規定する埋立場所等に排出しようとする廃棄物に含まれる金属等の検定方法」(環境庁告示第14号 昭和48年2月17日 改正:環境省告示第56号 令和2年6月4日号外)を示す。<br>・「環告第13号」とは、「産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法」(環境庁告示13号 昭和48年2月17日 改正:環境省告示第35号 令和2年3月30日)を示す。<br>・「環告第68号」とは、「ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁(水底の底質汚染を含む。)&及び土壌汚染に係る環境基準について」(環境庁告示第68号 平成11年12月27日 改正:環境省告示第89号 令和4年11月25日号外)を示す。 |  |   |   |   |     |                    |     |    |  |      |

委託業務共通仕様書 新旧対照表

| 現行条文(R7年4月改訂)   |   |                      |      |                                |     |             | 新条文(R8年4月改訂)   |   |                      |   |                                |   |     | 改訂理由 |             |                    |
|---|---|----------------------|------|--------------------------------|-----|-------------|--|---|----------------------|---|--------------------------------|---|-----|------|-------------|--------------------|
| 編   | 章 | 節                    | 条    | 項                              | 項以下 | 編集節条(項目見出し) | 現行条文   | 編 | 章                    | 節 | 条                              | 項 | 項以下 |      | 編集節条(項目見出し) | 新条文                |
| 7   | 2 | 6                    | 7241 | 3                              |     | 測定方法        |  | 7 | 2                    | 6 | 7241                           | 3 |     | 測定方法 |             | 国改訂に準拠・調整(表及び注記修正) |
| 表2-3悪臭物質成分濃度測定方法  |   |                      |      |                                |     |             | 表2-3悪臭物質成分濃度測定方法   |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| 測定項目  |   | 測定方法                 |      | 摘要                             |     |             | 測定項目   |   | 測定方法                 |   | 摘要                             |   |     |      |             |                    |
| アンモニア   |   | 環告第9号 別表第1           |      | 敷地境界及び発生源                      |     |             | アンモニア  |   | 環告第9号 別表第1           |   | 敷地境界及び発生源                      |   |     |      |             |                    |
| メチルメルカプタン   |   | 環告第9号 別表第2           |      | 敷地境界及び発生源(発生源は、硫化水素のみ)         |     |             | メチルメルカプタン  |   | 環告第9号 別表第2           |   | 敷地境界及び発生源(発生源は、硫化水素のみ)         |   |     |      |             |                    |
| 硫化水素  |   |                      |      |                                |     |             | 硫化水素   |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| 硫化メチル   |   |                      |      |                                |     |             | 硫化メチル  |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| 二硫化メチル  |   |                      |      |                                |     |             | 二硫化メチル   |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| トリメチルアミン  |   | 環告第9号 別表第3           |      | 敷地境界及び発生源                      |     |             | トリメチルアミン   |   | 環告第9号 別表第3           |   | 敷地境界及び発生源                      |   |     |      |             |                    |
| アセトアルデヒド  |   | 環告第9号 別表第4           |      | 敷地境界及び発生源(発生源は、アセトアルデヒドを除く5物質) |     |             | アセトアルデヒド   |   | 環告第9号 別表第4           |   | 敷地境界及び発生源(発生源は、アセトアルデヒドを除く5物質) |   |     |      |             |                    |
| プロピオンアルデヒド  |   |                      |      |                                |     |             | プロピオンアルデヒド   |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| ノルマルブチルアルデヒド  |   |                      |      |                                |     |             | ノルマルブチルアルデヒド   |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| イソブチルアルデヒド  |   |                      |      |                                |     |             | イソブチルアルデヒド   |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| ノルマルペンチルアルデヒド   |   |                      |      |                                |     |             | ノルマルペンチルアルデヒド  |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| イソペンチルアルデヒド   |   |                      |      |                                |     |             | イソペンチルアルデヒド  |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| イソブタノール   |   | 環告第9号 別表第5、別表9又は別表10 |      | 敷地境界及び発生源                      |     |             | イソブタノール  |   | 環告第9号 別表第5、別表9又は別表10 |   | 敷地境界及び発生源                      |   |     |      |             |                    |
| 酢酸エチル   |   | 環告第9号 別表第6、別表9又は別表10 |      | 敷地境界及び発生源                      |     |             | 酢酸エチル  |   | 環告第9号 別表第6、別表9又は別表10 |   | 敷地境界及び発生源                      |   |     |      |             |                    |
| メチルイソブチルケトン   |   |                      |      |                                |     |             | メチルイソブチルケトン  |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| トルエン  |   | 環告第9号 別表第7、別表9又は別表10 |      | 敷地境界及び発生源                      |     |             | トルエン   |   | 環告第9号 別表第7、別表9又は別表10 |   | 敷地境界及び発生源                      |   |     |      |             |                    |
| キシレン  |   |                      |      |                                |     |             | キシレン   |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| ステレン  |   | 環告第9号 別表第7、別表9又は別表10 |      | 敷地境界                           |     |             | ステレン   |   | 環告第9号 別表第7又は別表10     |   | 敷地境界                           |   |     |      |             |                    |
| プロピオン酸  |   | 環告第9号別表第8            |      |                                |     |             | プロピオン酸   |   | 環告第9号 別表第8           |   |                                |   |     |      |             |                    |
| ノルマル酪酸  |   |                      |      |                                |     |             | ノルマル酪酸   |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| ノルマル吉草酸   |   |                      |      |                                |     |             | ノルマル吉草酸  |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| イソ吉草酸   |   |                      |      |                                |     |             | イソ吉草酸  |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| アンモニア   |   | 環告第9号別表第1            |      | 敷地境界及び発生源                      |     |             | (本頁1行目に重複、削除)  |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| 表2-5悪臭物質排水成分濃度測定方法  |   |                      |      |                                |     |             | 表2-5悪臭物質排水成分濃度測定方法   |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| 測定項目  |   | 測定方法                 |      | 摘要                             |     |             | 測定項目   |   | 測定方法                 |   | 摘要                             |   |     |      |             |                    |
| 硫化水素  |   | 環告第9号別表第2の3          |      |                                |     |             | 硫化水素   |   | 環告第9号別表第2の3          |   |                                |   |     |      |             |                    |
| メチルメルカプタン   |   |                      |      |                                |     |             | メチルメルカプタン  |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| 硫化メチル   |   |                      |      |                                |     |             | 硫化メチル  |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| 二硫化メチル  |   |                      |      |                                |     |             | 二硫化メチル   |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| 注) *「環告第9号」とは、「特定悪臭物質の測定の方法」(環境庁告示9号 昭和47年5月30日 改正:環境省告示8号 令和2年1月23日)を示す。       |   |                      |      |                                |     |             | 注) *「環告第9号」とは、「特定悪臭物質の測定の方法」(環境庁告示9号 昭和47年5月30日 改正:環境省告示45号 令和7年3月31日)を示す。     |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |
| *「環告第63号」とは、「臭気指数及び臭気排出強度の算定の方法」(環境庁告示63号 平成7年9月13日 改正:環境省告示79号 平成28年8月19日)を示す。 |   |                      |      |                                |     |             | *「環告第63号」とは、「臭気指数及び臭気排出強度の算定の方法」(環境庁告示63号 平成7年9月13日 改正:環境省告示46号 令和7年3月31日)を示す。 |   |                      |   |                                |   |     |      |             |                    |

委託業務共通仕様書 新旧対照表

| 現行条文(R7年4月改訂)         |   |   |      |   |     |                 | 新条文(R8年4月改訂)   |   |   |   |      |   |     |                 |  |   |              |
|-----------------------|---|---|------|---|-----|-----------------|--|---|---|---|------|---|-----|-----------------|--|---|--------------|
| 編                     | 章 | 節 | 条    | 項 | 項以下 | 編章節条<br>(項目見出し) | 現行条文   | 編 | 章 | 節 | 条    | 項 | 項以下 | 編章節条<br>(項目見出し) | 新条文  | 改訂理由  |              |
| <b>【測量業務】(第2編)港湾編</b> |   |   |      |   |     |                 | <b>【測量業務】(第2編)港湾編</b>  |   |   |   |      |   |     |                 |  |   |              |
| 2                     | 2 | 1 | 2205 | 3 | 1   |                 | 3. 水深測量<br>(3) 測深<br>① 測深機器<br>受注者は、音響測深機(単素子、多素子、スワス音響測深機含む)及びレーザー測深機、測鉛等により測深を行うものとし、使用する音響測深機は「表2-1音響測深機の性能(水深100m未満)」に示す性能以上のものとする。なお、特記仕様書に定めがなく、表2-1に示す性能以上の音響測深機により難しい場合は、測量に先立ち調査職員に測深方法の承諾を得なければならない。 | 2 | 2 | 1 | 2205 | 3 | 3   | 1               |  | 3. 水深測量<br>(3) 測深<br>① 測深機器<br>イ) 受注者は、音響測深機(単素子、多素子、スワス音響測深機含む)及び航空レーザー測深機、測鉛等により測深を行うものとする。なお、使用機器の性能は、水路測量業務準則施行細則(保水海第13号(昭和58年4月27日)制定、保海治第72号(令和6年8月5日全部改正))を適用するものとする。<br>ロ) 特記仕様書に定めがなく、イ)により難しい場合は、測量に先立ち調査職員に測深方法の承諾を得なければならない。 | 国改訂に準拠(条文修正) |
|                       |   |   |      |   | 3   |                 | 3. 水深測量<br>(3) 測深<br>① 測深機器<br>表2-1<br>   |   |   |   |      |   |     |                 | ( 削除 )   | 国改訂に準拠(表の削除)  |              |
| 2                     | 2 | 2 | 2212 | 4 | 1   |                 | 4. 測深<br>(1) 測深機器<br>受注者は、音響測深機(単素子、多素子、スワス音響測深機を含む。)及びレーザー測深機、測鉛等により測深を行うものとし、使用する音響測深機は、「表2-2音響測深機の性能(水深100m未満)」に示す性能以上のものとする。   | 2 | 2 | 2 | 2212 | 4 | 1   |                 | 4. 測深<br>(1) 測深機器<br>受注者は、水路測量業務準則(保水測第47号(昭和57年10月1日)制定、保海技第56号(令和6年8月5日全部改正))第11条に基づく測深機器により測深を行うものとする。なお、使用機器の性能は、水路測量業務準則施行細則によるものとする。 | 国改訂に準拠(条文修正)  |              |
|                       |   |   |      |   | 2   |                 | 4. 測深<br>(1) 測深機器<br>表2-2<br>  |   |   |   |      |   |     |                 | ( 削除 )   | 国改訂に準拠(表の削除)  |              |

委託業務共通仕様書 新旧対照表

| 現行条文(R7年4月改訂) |   |   |      |   |     |             | 新条文(R8年4月改訂)  |   |   |   |      |   |     |             |  |                 |
|---------------|---|---|------|---|-----|-------------|---|---|---|---|------|---|-----|-------------|--|-----------------|
| 編             | 章 | 節 | 条    | 項 | 項以下 | 備考節条(項目見出し) | 現行条文  | 編 | 章 | 節 | 条    | 項 | 項以下 | 備考節条(項目見出し) | 新条文  | 改訂理由            |
| 2             | 2 | 2 | 2212 | 5 | 1   | 1           | (1)受注者は、水域の区分毎に「表2-3未測深幅」に示す未測深幅を満足するように測深線間隔をとらなければならない。   | 2 | 2 | 2 | 2212 | 5 | 1   | 1           | (1)受注者は、水路測量における測定又は調査の方法に関する告示(平成14年4月1日海上保安庁告示第102号、令和6年3月21日海上保安庁告示第17号一部改正)に示す水域の区分毎に測深範囲を満足するように測深線間隔をとらなければならない。 | 国改訂に準拠(項目・条文修正) |
|               |   |   |      |   | 2   | 2           | 5. 測深線間隔及び未測深幅<br>表2-3  |   |   |   |      |   |     |             | (削除)   | 国改訂に準拠(表の削除)    |
|               |   |   |      | 5 | 3   | 1           | (3)受注者は、係船岸前面を測量する場合、防舷材前面から30m又は着岸最大船舶の船幅の1.5倍のうち広い範囲まで行うものとし、未測深幅を防舷材前面から1m以内となるように測深しなければならない。 |   |   |   |      | 5 | 3   | 1           | (3)受注者は、係船岸前面を測量する場合、防舷材前面から30m又は着岸最大船舶の船幅の1.5倍のうち広い範囲まで行うものとする。   | 国改訂に準拠(項目・条文修正) |
|               |   |   |      | 5 | 5   | 1           | (5)受注者は、測量船の蛇行のため未測深幅が「表2-3未測深幅」の規定量を超えた場合、再度測量しなければならない。   |   |   |   |      |   |     |             | (削除)   | 国改訂に準拠(条文削除)    |
| 2             | 2 | 4 | 2224 |   |     |             | TS等を用いる方法による細部測量については、国土交通省公共測量作業規程による。なお、国土交通省公共測量作業規程は、作業規程の準則(令和2年3月31日国土交通省告示第461号)を準用する。     | 2 | 2 | 4 | 2224 |   |     |             | TS等を用いる方法による細部測量については、国土交通省公共測量作業規程による。なお、国土交通省公共測量作業規程は、作業規程の準則(平成20年国土交通省告示第413号、令和7年3月31日一部改正)を準用する。                | 国改訂に準拠・調製(条文修正) |



## (参考)主要技術基準及び参考資料

| No. | 名 称   | 編 集 又 は 発 行 所 名                    | 発行年月   |
|-----|---|------------------------------------|--------|
| 59  | 煙・熱感知運動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針                    | 日本火災報知器工業会                         | H19. 7 |
| 60  | 高圧受電設備規程  | 日本電気協会                             | H26. 5 |
| 61  | 防災設備に関する指針<br>-電源と配線及び非常用の照明装置-2004年版           | 日本電設工業協会                           | H16. 9 |
| 62  | 昇降機設計・施工上の指導指針                                  | 日本建築設備・昇降機センター                     | H 7. 8 |
| 63  | 日本建設機械要覧 2016年版                                 | 日本建設機械施工協会                         | H28. 3 |
| 64  | 建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)                        | 日本建設機械施工協会                         | H13. 2 |
| 65  | 建設発生土利用技術マニュアル(第4版)                             | 土木研究センター                           | H25.11 |
| 66  | 〔新訂〕建設副産物適正処理推進要綱の解説                            | 建設副産物リサイクル広報推進会議                   | H14.11 |
| 67  | 災害復旧工事の設計要領                                     | 全国防災協会                             | 毎年発行   |
| 68  | 製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)                   | 国土地理院                              | H20. 3 |
| 69  | 基礎地図情報原形データベース地理空間データ<br>製品仕様書(案)〔数値地形図編〕第2. 3版 | 国土地理院                              | H26. 4 |
| 70  | 地すべり観測便覧  | 斜面防災対策技術協会                         | H24. 5 |
| 71  | 地すべり対策技術設計実施要領 H19年度版                           | 斜面防災対策技術協会                         | H19.11 |
| 72  | 猛禽類保護の進め方(改訂版)<br>一特にイヌワシ・クマタカ・オオタカ             | 環境省                                | H24.12 |
| 73  | 環境大気常時監視マニュアル 第6版                               | 環境省 水・大気環境局                        | H22. 3 |
| 74  | 騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編                      | 環境庁                                | H11. 6 |
| 75  | 騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編<br>(道路に面する地域)        | 環境庁                                | H12. 4 |
| 76  | 面的評価支援システム操作マニュアル(本編)Ver. 4.1                   | 環境省 水・大気環境局                        | H30. 3 |
| 77  | 改訂解説・工作物設置許可基準                                  | 国土技術研究センター                         | H10.11 |
| 78  | 地理空間データ製品仕様書作成マニュアル                             | 国土地理院                              | R元.11  |
| 79  | 製品仕様書等サンプル 基準点測量                                | 国土地理院                              | R元.11  |
| 80  | 製品仕様書等サンプル 水準測量                                 | 国土地理院                              | R元.11  |
| 81  | 製品仕様書等サンプル 数値地形図                                | 国土地理院                              | R元.11  |
| 82  | 製品仕様書等サンプル 撮影(標定点の設置、撮影、同時調整)                   | 国土地理院                              | R元.11  |
| 83  | 製品仕様書等サンプル 写真地図作成                               | 国土地理院                              | R元.11  |
| 84  | 製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量                              | 国土地理院                              | R元.11  |
| 85  | 製品仕様書等サンプル 応用測量                                 | 国土地理院                              | R元.11  |
| 86  | 製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成                           | 国土地理院                              | H29.10 |
| 87  | 土木工事数量算出要領(案)                                   | 国土交通省                              | R 2. 4 |
| 88  | 土木工事数量算出要領 数量集計表様式(案)                           | 国土交通省                              | R 2. 4 |
| 89  | 移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル(案)           | 国土地理院                              | H24. 5 |
| 90  | GNSS測量による標高の測量マニュアル                             | 国土地理院                              | H29. 2 |
| 91  | 電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル                        | 国土地理院                              | H27. 7 |
| 92  | マルチGNSS測量マニュアル(案) 近代化GPS、Galileo等の活用            | 国土地理院                              | R 2. 6 |
| 93  | 公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル                        | 国土地理院                              | H25. 6 |
| 94  | 公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン                     | 国土交通省                              | H20. 4 |
| 95  | 国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針(案)                     | 国土交通省                              | H21. 4 |
| 96  | 斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン                      | 厚生労働省                              | H27. 6 |
| 97  | 土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領(案)              | 国土交通省                              | H28. 3 |
| 98  | 機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン                            | 機械式鉄筋定着工法技術検討委員会                   | H28. 7 |
| 99  | 現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン               | 機械式鉄筋定着工法技術検討委員会                   | H29. 3 |
| 100 | 流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン                  | 流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用検討委員会          | H29. 3 |
| 101 | 建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル(2023年版)        | 建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会 | R 5. 3 |
| 102 | 建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル[改定版]                       | 土木研究所(編集)<br>地盤汚染対応技術検討委員会         | H24. 4 |
| 103 | 建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]                | 土木研究所(編集)                          | H17.12 |
| 104 | 建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル                         | 土木研究所(監修)<br>土木研究センター(編集)          | H21.10 |
| 105 | コンクリート構造物における埋設型棒・プレハブ鉄筋に関するガイドライン              | 橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会      | H30. 6 |
| 106 | コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン                           | 橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会      | H30. 6 |
| 107 | プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン             | 道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会   | H31. 1 |
| 108 | UAVを用いた公共測量マニュアル(案)                             | 国土地理院                              | H29. 3 |
| 109 | 地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)                       | 国土地理院                              | H30. 3 |
| 110 | UAV搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)                   | 国土地理院                              | H30. 3 |
| 111 | 三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル(案)                      | 国土地理院                              | H31. 3 |
| 112 | 航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル(案)                        | 国土地理院                              | H31. 3 |
| 113 | 車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル(案)                | 国土地理院                              | R元. 12 |

## (参考)主要技術基準及び参考資料

| No. | 名 称   | 編 集 又 は 発 行 所 名                    | 発行年月    |
|-----|---|------------------------------------|---------|
| 59  | 煙・熱感知運動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針                    | 日本火災報知器工業会                         | H19. 7  |
| 60  | 高圧受電設備規程  | 日本電気協会                             | R 2     |
| 61  | 防災設備に関する指針<br>-電源と配線及び非常用の照明装置-2004年版           | 日本電設工業協会                           | H16. 9  |
| 62  | 昇降機設計・施工上の指導指針                                  | 日本建築設備・昇降機センター                     | H 7. 8  |
| 63  | 日本建設機械要覧 2022年版                                 | 日本建設機械施工協会                         | R 4. 3  |
| 64  | 建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)                        | 日本建設機械施工協会                         | H13. 2  |
| 65  | 建設発生土利用技術マニュアル(第4版)                             | 土木研究センター                           | H25.11  |
| 66  | 〔新訂〕建設副産物適正処理推進要綱の解説                            | 建設副産物リサイクル広報推進会議                   | H14.11  |
| 67  | 災害復旧工事の設計要領                                     | 全国防災協会                             | R 6. 8  |
| 68  | 製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)                   | 国土地理院                              | H20. 3  |
| 69  | 基礎地図情報原形データベース地理空間データ<br>製品仕様書(案)〔数値地形図編〕第2. 3版 | 国土地理院                              | H26. 4  |
| 70  | 地すべり観測便覧  | 斜面防災対策技術協会                         | H24. 5  |
| 71  | 地すべり対策技術設計実施要領 H19年度版                           | 斜面防災対策技術協会                         | H19.11  |
| 72  | 猛禽類保護の進め方(改訂版)<br>一特にイヌワシ・クマタカ・オオタカ             | 環境省                                | H24.12  |
| 73  | 環境大気常時監視マニュアル 第6版                               | 環境省 水・大気環境局                        | H22. 3  |
| 74  | 騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編                      | 環境庁                                | H27. 10 |
| 75  | 騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編<br>(道路に面する地域)        | 環境庁                                | H12. 4  |
| 76  | 面的評価支援システム操作マニュアル(本編)Ver. 4.1                   | 環境省 水・大気環境局                        | R 6. 3  |
| 77  | 改訂解説・工作物設置許可基準                                  | 国土技術研究センター                         | H10.11  |
| 78  | 地理空間データ製品仕様書作成マニュアル                             | 国土地理院                              | R 2. 11 |
| 79  | 製品仕様書等サンプル 基準点測量                                | 国土地理院                              | R 6. 11 |
| 80  | 製品仕様書等サンプル 水準測量                                 | 国土地理院                              | R 6. 9  |
| 81  | 製品仕様書等サンプル 数値地形図                                | 国土地理院                              | R 6. 9  |
| 82  | 製品仕様書等サンプル 撮影(標定点の設置、撮影、同時調整)                   | 国土地理院                              | R 6. 9  |
| 83  | 製品仕様書等サンプル 写真地図作成                               | 国土地理院                              | R 6. 9  |
| 84  | 製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量                              | 国土地理院                              | R 6. 9  |
| 85  | 製品仕様書等サンプル 応用測量                                 | 国土地理院                              | R 6. 9  |
| 86  | 製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成                           | 国土地理院                              | R 6. 9  |
| 87  | 土木工事数量算出要領(案)                                   | 国土交通省                              | R 6     |
| 88  | 土木工事数量算出要領 数量集計表様式(案)                           | 国土交通省                              | R 2. 4  |
| 89  | 移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル(案)           | 国土地理院                              | H24. 5  |
| 90  | GNSS測量による標高の測量マニュアル                             | 国土地理院                              | H29. 2  |
| 91  | 電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル                        | 国土地理院                              | H27. 7  |
| 92  | マルチGNSS測量マニュアル(案) 近代化GPS、Galileo等の活用            | 国土地理院                              | R 2. 6  |
| 93  | 公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル                        | 国土地理院                              | H25. 6  |
| 94  | 公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン                     | 国土交通省                              | H20. 4  |
| 95  | 国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針(案)                     | 国土交通省                              | H21. 4  |
| 96  | 斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン                      | 厚生労働省                              | H27. 6  |
| 97  | 土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領(案)              | 国土交通省                              | H28. 3  |
| 98  | 機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン                            | 機械式鉄筋定着工法技術検討委員会                   | H28. 7  |
| 99  | 現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン               | 機械式鉄筋定着工法技術検討委員会                   | H29. 3  |
| 100 | 流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン                  | 流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会              | H29. 3  |
| 101 | 建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル(2023年版)        | 建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会 | R 5. 3  |
| 102 | 建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル[改定版]                       | 土木研究所(編集)<br>地盤汚染対応技術検討委員会         | H24. 4  |
| 103 | 建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]                | 土木研究所(編集)                          | H17.12  |
| 104 | 建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル                         | 土木研究所(監修)<br>土木研究センター(編集)          | H21.10  |
| 105 | コンクリート構造物における埋設型棒・プレハブ鉄筋に関するガイドライン              | 橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会      | H30. 6  |
| 106 | コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン                           | 橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会      | H30. 6  |
| 107 | プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン             | 道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会   | H31. 1  |
| 108 | UAVを用いた公共測量マニュアル(案)                             | 国土地理院                              | H29. 3  |
| 109 | 地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)                       | 国土地理院                              | H30. 3  |
| 110 | UAV搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)                   | 国土地理院                              | H30. 3  |
| 111 | 三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル(案)                      | 国土地理院                              | H31. 3  |
| 112 | 航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル(案)                        | 国土地理院                              | H31. 4  |
| 113 | 車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル(案)                | 国土地理院                              | R元. 12  |

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

国改訂に準拠

(参考)主要技術基準及び参考資料

Table with 5 columns: No., Name, Collection/Issued Name, Issued Year. Contains 66 entries related to river and coastal sand prevention standards.

(参考)主要技術基準及び参考資料

Table with 5 columns: No., Name, Collection/Issued Name, Issued Year. Contains 66 entries related to river and coastal sand prevention standards, including updated versions.

Table with 1 column: Remarks. Contains notes such as '国改訂に準拠' (Compliant with national revision) for various entries.

(参考)主要技術基準及び参考資料

Table with 5 columns: No., 名 称, 編 集 又 は 発 行 所 名, 発行年月. Contains 125 entries of technical standards and references for R7.

(参考)主要技術基準及び参考資料

Table with 5 columns: No., 名 称, 編 集 又 は 発 行 所 名, 発行年月. Contains 125 entries of technical standards and references for R8, with some entries highlighted in red.

Table with 1 column: 備考. Contains notes such as '誤字修正', '国改訂に準拠', and '文言修正' corresponding to the entries in the adjacent tables.

(参考)主要技術基準及び参考資料

Table with 5 columns: No., 名, 編 集 又 は 発 行 所 名, 発 行 年 月. Contains 170 rows of technical standards and references for R7.

(参考)主要技術基準及び参考資料

Table with 5 columns: No., 名, 編 集 又 は 発 行 所 名, 発 行 年 月. Contains 170 rows of technical standards and references for R8, with some cells highlighted in red.

Table with 1 column: 備考. Contains notes and status updates such as '誤字修正', '国改訂に準拠', and '国改訂に準拠'.



(参考)主要技術基準及び参考資料

Table with 5 columns: No., 名 称, 編 集 又 は 発 行 所 名, 発 行 年 月. Contains 132 rows of technical standards and references for R7.

(参考)主要技術基準及び参考資料

Table with 5 columns: No., 名 称, 編 集 又 は 発 行 所 名, 発 行 年 月. Contains 132 rows of technical standards and references for R8, including updates from R7.

Table with 1 column: 備 考. Contains notes and remarks for each row, such as '国改訂に準拠' and '誤字修正'.





